

外部評価報告書

令和7年 12月

京都大学防災研究所



写真 外部評価委員会の様子（於 防災研究所 特別会議室）

外部評価報告書 目次

1. はじめに	1
2. 外部評価の概要.....	3
3. 防災研究所の運営と活動について.....	7
3.1. 防災研究所の概要	7
3.2. 研究・教育関係	13
3.3. 将来計画関係	28
3.4. 広報・国際関係	39
3.5. 評価・公正関係	55
3.6. 改組（概算要求）案関係.....	68
4. 外部評価委員による最終評価.....	72
5. おわりに	79

1. はじめに

京都大学防災研究所では、外部の有識者による評価を少なくとも 6 年に 1 度実施し、報告書を作成し公表する（防災研究所自己点検・評価実施内規第 6 条第 3 項）と定めています。この内規に基づき、前回は令和 3 年 2 月に外部評価委員会が開催され、同年 3 月に報告書が公表されています。今回は、6 年の周期を 1 年前倒しにすることとし、令和 7 年 8 月 18 日（月）に委員会を開催しました。これは、過去 5 年間の防災研究所の活動を総括し、今後の展開についてのご意見を頂くことに加えて、京都大学が国際卓越研究大学の認定申請で構想している研究組織の大幅な改変に対応した、防災研究所の新しい組織構想についてのご意見を頂くことを意図したものでした。

前回の外部評価以降、防災研究所では、令和 4 年度に地震災害研究センターの設置、火山活動研究センター、地震防災研究部門の再編を中心とする改組を、令和 5 年度には附属斜面未災学研究センターの設置、令和 6 年度には、気候変動適応研究センター、気象・流域災害研究部門、火山防災研究センターの設置を中心とする改組を実施しました。常に、新たな研究の展開と社会のニーズに機動的に対応してきた一方で、全体としての組織構成や組織ビジョンが所外からはわかりにくくなっているという指摘も頂いていました。新しい組織構想は、研究所を構成する単位である部門・センターの壁を取り払い、組織運営のロードを軽減するとともに、より柔軟な融合研究を可能にし、新しい研究の芽を育てることができる体制を指向しています。

今回の外部評価では、将来計画、研究・教育、広報国際、評価・公正に関する研究所の活動と、新しい組織構想をセットにして評価いただいたことで、今後の活動計画と新組織のデザインについて、より一層のブラッシュアップにつながる貴重なご意見を頂くことができました。多くの資料を読み込んでいただき、事前のコメント・質問、当日の議論とご意見、さらに事後の評価意見をおまとめ頂いた外部評価委員の皆様に、改めて心からのお礼を申し上げます。また、毎年の自己点検報告を取りまとめて来られた時々の自己点検・評価委員会の皆様、今回の外部評価の準備、運営、取りまとめを頂いた西村卓也副所長（評価・公正担当）をはじめとする自己点検・評価委員会の皆様に深く感謝申し上げます。

令和 7 年 12 月

京都大学防災研究所長 堀 智晴

2. 外部評価の概要

京都大学防災研究所（以下、「防災研」という）は、令和7年8月18日に外部評価委員5名による外部評価委員会（以下、「委員会」という）を開催した。その目的は、外部の有識者から防災研の最近の活動について、ご意見と今後の防災研の運営などについてご提案を頂くことである。今回の委員会は、前回（平成27年3月開催）から5年間経過して開催された。表1に外部評価委員を示し、表2に防災研からの出席者、表3には陪席者を示す。

令和6年3月に刊行された自己点検評価報告書（対象期間：令和2年度～令和4年度）、年報C（自己点検評価年次報告書）第65～67号と第68号予定稿（対象年度：令和2年度～令和6年度）、及び防災研究所要覧を主な資料とした。

当初、対面で委員会を開催する予定であったが、新型コロナウィルス感染症対策の国の緊急事態宣言を受けて、オンライン会議に変更した。当日の委員会次第を以下に示す。

委員会では、最初に防災研の運営と活動について執行部が説明し、次に質疑応答と意見交換を行った。委員会に先立つ令和7年7月に外部評価委員から事前評価と質問を頂いており、それらを踏まえた説明を行った。

外部評価委員会次第

日時：令和7年8月18日（月）11:00 - 16:30

場所：京都大学防災研究所 特別会議室

1. 開会（11:00 - 11:10）

所長挨拶

委員紹介

2. 防災研究所の運営と活動について（研究所からの説明）（11:10 - 13:10）

(1) 防災研究所の概要（所長 堀 智晴）

(2) 研究・教育関係（副所長 境 有紀）

(3) 将来計画関係（副所長 榎本 剛）

(4) 広報・国際関係（副所長 矢守 克也）

(5) 評価・公正関係（副所長 西村 卓也）

～意見交換会～

3. 防災研究所の改組案について（所長 堀 智晴）（14:00 - 14:20）

4. 外部評価委員からの講評と意見交換（14:20 - 16:20）

(1) 運営と活動について

(2) 改組案について

(3) その他

5. 閉会（16:20 - 16:30）

表1 外部評価委員

氏名	所属
大石 哲	神戸大学 都市安全研究センター・教授
大谷 順	熊本大学・副学長, 理事
大牟田 智佐子	株式会社毎日放送 報道情報局 業務戦略部・部次長
古村 孝志	東京大学 地震研究所・所長, 教授
室崎 益輝	合同会社減災環境デザイン室・顧問

(五十音順, 敬称略)

表2 防災研からの出席者

氏名	所属
堀智晴	防災研究所・教授, 所長
境有紀	防災研究所・教授, 研究・教育担当副所長
榎本剛	防災研究所・教授, 将来計画担当副所長
矢守克也	防災研究所・教授, 広報国際担当副所長
西村卓也	防災研究所・教授, 評価・公正担当副所長

表3 陪席者

山崎宏記	防災研究所・事務長兼宇治地区事務部研究協力課長
西海彰二	防災研究所・担当事務室専門職員

本報告書は、外部評価の概要（第2章）、委員会当日の防災研からの説明、外部評価委員から委員会開催前に記入いただいた事前評価と質問および防災研からの回答（第3章）、外部評価委員からいただいた最終評価（第4章）で構成されている。第3章については、概要、研究・教育関係、将来計画関係、広報・国際関係、評価・公正関係に分けて、それぞれ所長及び副所長から委員会当日に説明があった資料を掲載している。

以下に、委員会当日に配布した資料のリストを示す。

- 資料 1 外部評価委員会出席者名簿
- 資料 2 防災研究所の概要
- 資料 3 研究・教育関係
- 資料 4 将来計画関係
- 資料 5 広報・国際関係
- 資料 6 評価・公正関係
- 資料 7 R8 年度概算要求（改組案）について
- 資料 8 最終評価記入シート

3. 防災研究所の運営と活動について

3. 1. 防災研究所の概要

令和7年度 京都大学防災研究所 外部評価委員会 防災研究所の概要

京都大学防災研究所

堀 智晴

京都
大学

KYOTO UNIVERSITY



理念

自然科学から人文・社会科学にわたる災害学理の追求と
防災学の構築に関する総合的研究・教育

- ・ 災害学理の追求を目指した基礎研究を展開する
- ・ 現実社会における問題解決を指向した実践的な研究を実施し、安
全・安心な社会の構築に資する
- ・ 世界の安定や持続可能な発展に貢献する次世代の人材を育成する

多様な災害

実践的

総合的

KYOTO UNIVERSITY

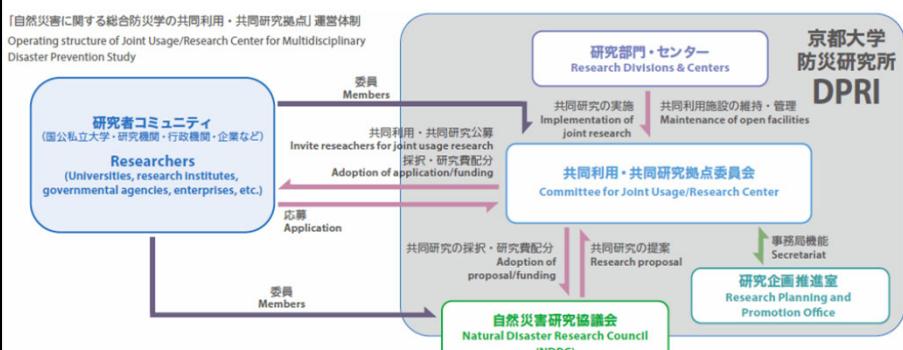
京都
大学

4つの学際的な研究グループ —研究テーマは多岐にわたります。たとえば……



京都大学

自然災害に関する総合防災学の 共同利用・共同研究拠点



京都大学

KYOTO UNIVERSITY

財務

年度 FY	2020	2021	2022	2023
運営費 Management expenses grants	525,905	521,179	561,475	657,589
全学経費等 University-wide competitive grants	26,414	18,031	30,114	41,139
施設整備補助金等 Facilities development grants etc.	0	10,658	0	603
計 Total	552,319	549,868	591,589	699,331
年度 FY	2020	2021	2022	2023
受託研究費・受託事業費・共同研究費・共同事業費 Research funding expenses	1,058,131	926,978	1,360,367	1,139,127
寄附金 Donations	97,343	119,787	85,519	187,473
科学研究費補助金 Grants-in-aid for scientific research	259,141	289,690	367,126	335,009
その他補助金 Other subsidies	9,485	12,638	11,300	6,600
計 Total	1,424,100	1,349,093	1,824,312	1,668,209

KYOTO UNIVERSITY

人材

Academic Year	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教授 Professors	31	31	31	29	29	35
准教授 Associate Professors	35	34	35	32	31	28
講師 Junior Associate Professors	1	1	1	1	1	1
助教 Assistant professors	15	17	17	18	18	13
計 Total	82	83	84	80	79	77
Academic Year	2019	2020	2021	2022	2023	2024
博士後期課程 Doctoral Course	88	95	111	106	112	106
修士課程 Master's Course	126	112	96	107	117	115
計 Total	214	207	207	213	229	221

KYOTO UNIVERSITY

多彩な融合研究、連携研究に向けて

連携研究ユニット

- ・気候変動リスク予測・適応研究 連携研究ユニット
 - ・地震津波 連携研究ユニット
 - ・火山防災 連携研究ユニット

寄附・产学共同・連携研究分野

- ・地震リスク評価高度化(阪神コンサルタンツ)研究分野
 - ・気象水文リスク情報(日本気象協会)研究分野
 - ・災害リスクファイナンス(SOMPOリスクマネジメント)研究領域
 - ・ダム再生・流砂環境再生技術研究領域（関西電力他8機関）
 - ・地域医療BCP連携研究分野(京都大学医学部附属病院)

京都大学

KYOTO UNIVERSITY

This image shows a double-page spread from a Japanese magazine. The left page is titled 'Field Research Facilities' and contains sections for Earthquake Disaster Research Centers, Volcanic Disaster Research Centers, and Tsunami and Coastal Disaster Research Centers. It includes maps of Japan with numbered locations corresponding to facility descriptions. The right page is titled 'International Exchange Agreements' and features a world map with numerous colored dots representing partner institutions.

KYOTO UNIVERSITY

京都大学



世界防災研究所連合 Global Alliance of Disaster Research Institutes

With the support from the Scientific and Technical Advisory Group of the United Nations Office for Disaster Risk Reduction (**UNISDR**), **Global Alliance of Disaster Research Institutes (GADRI)** was established at **DPRI** in 2015, as a **collaborative platform** for discussion, sharing knowledge and promoting networks on topics related to **risk reduction and resilience to disasters**.

DPRI adheres to enhance its research efforts and play a hierarchical role by sharing its advanced knowledge and technology in natural hazards and disasters; **helps** society understand and take measures for disaster prevention; and **advises** governments on disaster prevention strategies.

57 economies, 218 institutes (July 2025)

Tenth Anniversary of GADRI, July 20th
Seventh Global Summit of GADRI, July 21st – 23rd
at Colorado State University, USA



京都大学

KYOTO UNIVERSITY

事前質問への回答 防災と減災について

[大谷委員1] (1):

現在「防災」という言葉に加えて「減災」ということばもよく使われますが、防災研としては「減災」に対してどうお考えでしょうか。

災害を引き起こす自然現象(Hazard)の発生を防ぐことはできませんが、Hazardが災害(Disaster)につながる過程を絶つことは、難しいけれども、決して不可能ではないと考えます。災害を未然に防ぐ努力を最大限行い、災害につながるHazardが発生した際には被害の程度や拡大を極力抑え、発生してしまった被害については速やかに復旧・復興に取り組むという一連の過程を、防災ととらえています。Hazardを防げなくとも被害は防げるはずという高い理想を目指して研究を進めることにより、減災や復興に関する知見もまた生まれてくるものと信じます。

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

3.2. 研究・教育関係



外部評価委員会
R7年度 資料3

令和7年8月18日
於:特別会議室

令和7年度京都大学防災研究所 外部評価委員会 研究・教育関係

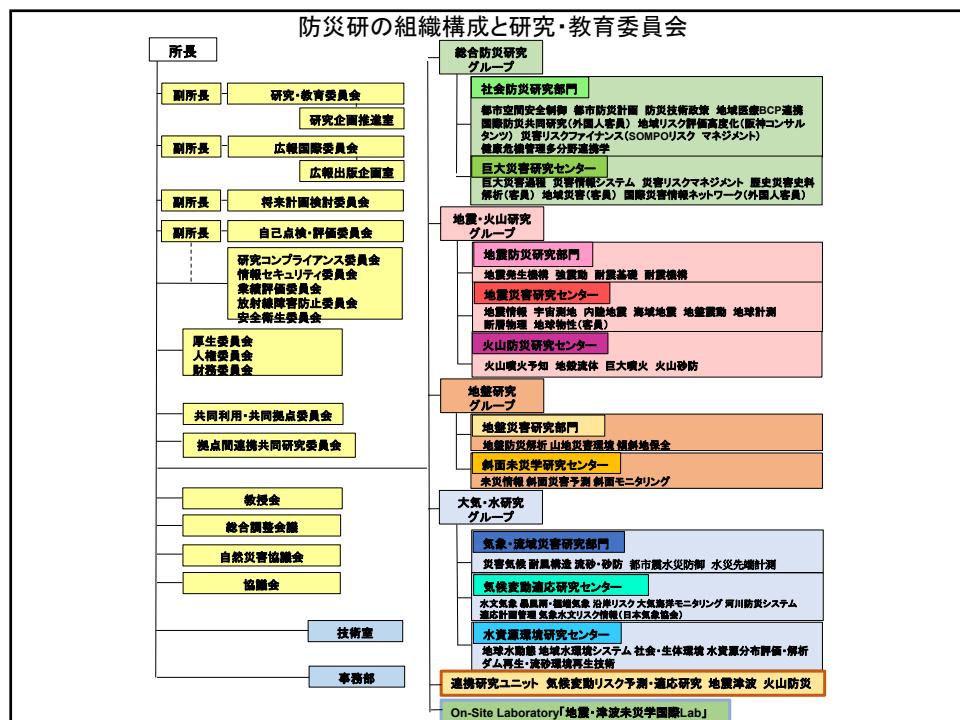
1. 防災研究所の研究・教育関係の運営体制
2. 防災研究所の研究実績
3. 共同利用・共同研究拠点としての実績
4. 防災研究所の教育貢献
5. その他特色ある活動実績の事例

研究・教育担当副所長:境有紀

KYOTO UNIVERSITY

京都
大学

防災研究所の 研究・教育関係の運営体制



防災研究所の研究実績

発表論文数(審査付き)の推移

年度	R2	R3	R4	R5	R6
論文数	148 (74)	375 (190)	373 (153)	371 (135)	315 (144)
うち国際学術誌に 掲載された論文数	110 (59)	201 (110)	203 (92)	219 (102)	222 (88)

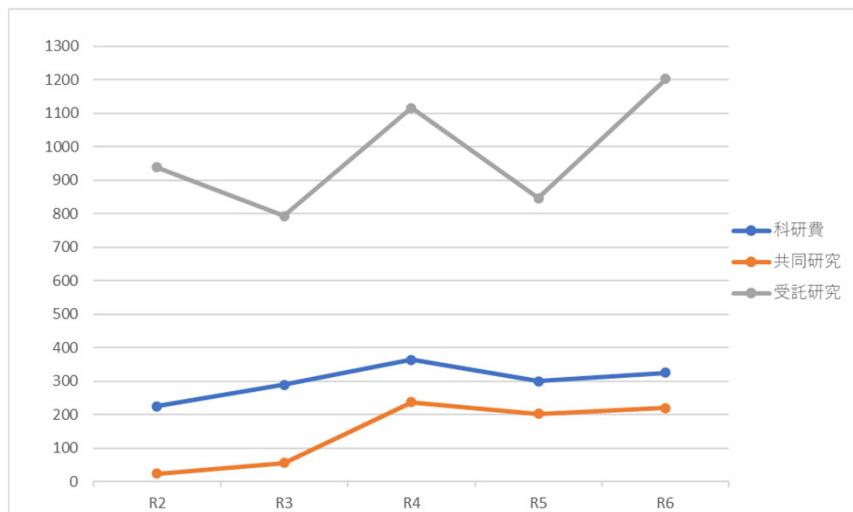
()内は防災研の研究者がファーストオーサーのもの

科研費・共同研究(企業)・受託研究の件数と金額

年度	R2	R3	R4	R5	R6
科研費	応募数	65	60	66	55
	採択数	23	22	29	27
	採択率*	35.4	37	43.9	49.1
	件数	59	80	86	75
	総額**	225.4	289.8	364.2	299.5
共同 研究	件数	20	34	62	74
	総額**	24.4	56.1	238.1	202.5
受託 研究	件数	48	46	50	61
	総額**	938.6	792.8	1,115.6	846.4
*:単位は%、**:単位は百万円					

*:単位は%、**:単位は百万円

科研費・共同研究(企業)・受託研究の 金額の推移



共同利用・共同研究拠点
としての実績

共同利用・共同研究拠点

共同利用・共同研究経費の推移

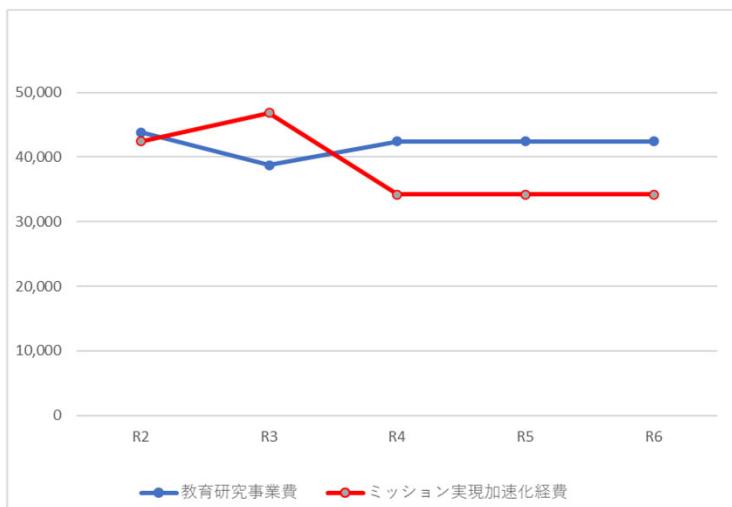
区分	R2	R3	R4	R5	R6
教育研究事業費	43,791	38,729	42,400	42,400	42,400
ミッション実現加速化経費	42,447	46,808*	34,179	34,179	34,179
合計	86,238	85,537	76,579	76,579	76,579

単位は千円

*R2年度繰越分4,361千円含む

共同利用・共同研究拠点

共同利用・共同研究経費の推移



拠点としての共同研究の実施件数推移

年度	採択状況				実施状況								
	公募型				新規分				継続分				合計
	応募件数	採択件数	採択率(%)	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち研究テーマ設定型	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち研究テーマ設定型	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち研究テーマ設定型	うち国際共同研究
R2	93	49	53	18	49	0	18	16	0	5	65	0	23
R3	66	50	76	15	50	0	15	17	0	4	67	0	19
R4	65	39	60	11	39	0	11	18	0	4	57	0	15
R5	88	50	57	17	50	0	17	15	0	4	65	0	21
R6	99	39	39	12	39	0	15	14	0	6	53	0	21
平均	82	45	57	15	45	0	15	16	0	5	61	0	20

防災研究所の教育貢献

大学院教育

- 3研究科の協力講座として、大学院教育を担当
 - 理学研究科 地球惑星科学専攻
 - 工学研究科 社会基盤工学専攻
 - 都市社会工学専攻
 - 建築学専攻
 - 情報学研究科 社会情報学専攻
- 年間200名以上の大学院生を教育
 - 多数の留学生・社会人院生も受入
 - フィールドや大型設備、隔地観測所・実験所、蓄積されたデータ等を活用した教育

学部教育

- 全学共通科目の提供
 - 自然災害の科学×3(統合科学)
 - 防災学概論(物理学)
 - ILASセミナー(少人数教育科目群)
 - 身近な気象の変化を科学する
 - 天気予報と気候変動の科学
 - 洛南の歴史景観と河川環境巡検
 - 海を見る・空を見る
 - 斜面減災のための理学
 - Dams and Reservoirs(ダムと貯水池)
 - First Step to Qualitative Research Methods – Field Surveys and Data Analysis(質的研究へのはじめの一歩 - フィールド調査とデータ分析)
 - Introduction to anthropological thinking(人類学的アプローチ概論)
 - Introduction to cross-cultural communication(異文化コミュニケーション 入門)
 - Conflict Management[Global Water Issues]
- 理学部、工学部の専門教育
- 他大学の客員教員、非常勤講師

その他特色ある活動事例

- ・文部科学省 気候変動予測先端研究プログラム：領域課題4「ハザード統合予測モデルの開発」(2022-2026)
- ・内閣府 ムーンショット型研究開発制度 目標8コア研究 「ゲリラ豪雨・線状対流系豪雨と共に生きる気象制御」(2022-2026)
- ・SATREPS：沿岸でのレジリエント社会構築のための新しい持続性システム (2021-2025)
- ・SATREPS：北中米太平洋沿岸部における巨大地震・津波複合災害リスク軽減に向けた総合的研究 (2023-2027)
- ・SICORP(戦略的国際共同研究プログラム)：「国際共同研究拠点」日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点－持続可能開発研究の推進(2018-2025)
- ・文部科学省 次世代火山研究人材育成総合プロジェクト：火山災害対策技術の開発 課題D-2「リアルタイムの火山灰ハザード評価手法の開発」(2016-2025)

気候変動予測先端プログラム 領域課題4 ハザード統合予測モデルの開発

- 所管：文部科学省
- 期間：2022-2026年
- 予算：約5億円（1億円/年）
- PI：防災研究所（森 信人）
- 研究目標
 - 主要ハザードモデルのモデル統合化
 - 日本全国・アジアを対象に防災気候情報プロダクト生成
 - IPCC 第7次評価報告書、「日本の気候変動202X」「気候予測データセット202Y」等への貢献



1 | 所属・資料提供者
領域課題4全体説明資料

気候変動→風水害、水資源等 高度なプロセスモデルの開発、統合化 溫暖化に伴う日本およびアジア太平洋地域への影響を明らかにするとともに、気温上昇に対するハザード変化の分析
京都大学を始めとする4参画機関に加えて、大学、国立研究所等の43箇所の協力機関から100名を超える研究者により実施

内閣府/JST ムーンショット型研究開発事業

豪雨制御 ゲリラ豪雨・線状対流系豪雨と共に生きる気象制御

研究開発コンセプト

豪雨を鎮める気象制御

ゲリラ豪雨と線状対流系豪雨に対して、強度や頻度を抑制するための研究開発を取り組んでいます。数値気象モデル・現地観測・室内実験をベースとして、豪雨発生の根っこを弱めるための複数種類の操作手法を開発しています。さらに、それらを多時点・多段階的に実行し、かつ、豪雨制御による影響評価と社会受容性を考慮したリアルタイム制御システムを構築しています。2050年には、人が自然の懐に住んでいるという意識が浸透し、豪雨制御技術が自然と親和する未来社会の形成に貢献することを目指します。

2017年神戸都賀川豪雨を対象とした制御シミュレーション（風車設置）

風速操作前
降雨強度190mm/h
降雨強度27%抑制
風速操作後
降雨強度140mm/h

気象を操作する制御デバイス

SATREPS
沿岸でのレジリエント社会構築のための新しい持続性システム

- 所管：JST/JICA
- 期間：2021-2025年
- 予算：約4.8億円
- PI：防災研究所（森信人）
- 研究目標
 - インドネシアの海岸保全へNature-based Solutionを組み込む技術支援
 - 長期的予測に基づいた対策の提案
 - 防災×沿岸環境の社会受容性

インドネシア沿岸の波浪や津波による海岸侵食や浸水被害
最新技術を用いた沿岸域のモニタリング網の整備、シミュレーション、砂浜やマングローブ林を活用した海岸保全の技術の移転、科学的エビデンスに基づく沿岸域の防御機能向上および社会実装手法の構築

代表 京都大学 中野元太 メキシコ国立自治大学 ホスエ・タゴ エルサルバドル国立大学 ミゲル・ヘルナンデス

北中米太平洋沿岸部における 巨大地震・津波複合災害リスク軽減に向けた総合的研究

【背景・目的】

- メキシコ・マンサニージョとエルサルバドル・アカトラの港湾複合都市を対象
- マンサニージョ港は日本企業の物流拠点でもあり複合災害リスクが高い
- 地震・津波複合災害リスク軽減に貢献する

【研究方法】

① 海底観測を含む地震観測データを用いて同地域で起きた地震を明らかにする。

② 地震・津波による直接的な被害(構造物・経済被害)や二次的な災害現象である津波火災、化学物質流出、コンテナ流出、サプライチェーンへの影響を評価する。

SDGsへの貢献 (Goal 11.住み続けられる街づくり、Goal 1.貧困を生まない)

③ 効果的な工学的対策と避難戦略を行政機関や民間企業に提案。従業員・市民へのリスクコミュニケーションにより研究成果を共有する。

【概要】

SATREPS地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
プロジェクト期間: 2023年-2028年
予算額: 5億円

エルサルバドルおよびメキシコ太平洋岸の国際港湾都市を対象に、地震観測と地震・津波複合災害リスク評価に基づいたリスク軽減策を提案・実装

SICORP「国際共同研究拠点」Japan ASEAN STI Platform
『日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点・持続可能開発研究の推進』

京大がホスト: 4つのWP

JASTIP WP1 研究拠点・中核拠点
タイ 国立科学技術研究所 (NSTDA)

WP2 環境・エネルギー分野
タイ 国立科学技術研究所 (NSTDA)

WP3 生物資源・生物多様性分野
シンガポール国立環境科学研究所 (NIES)

WP4 防災分野
マレーシ亞日本国際工科院 (MJIIT)

JASTIPの共通課題

- ✓ SDGs達成に資する地域共通課題・越境課題に焦点を当てた国際共同研究の推進
- ✓ 研究成果の共用化・社会実装等による日ASEANに裨益する「顔の見える」日ASEAN科学技術協力基盤の強化と定着
- ✓ 日ASEAN連携の次世代研究者とSTI連携を担う人材育成

WP4 防災分野サテライト拠点:
マレーシ亞日本国際工科院 (MJIIT)

MJIIT支援23大学+京大・筑波大・東大・東北大・関西大・立命大など
防災修士コース (Master of Disaster Risk Management: MDRM) の実施 (京大・筑波大・九州大学・ICHARMなどが支援)

第2フェーズの重点テーマ

- ✓ 越境灾害課題
- ✓ 越境河川問題
- ✓ ASEAN共通灾害課題

WP4 防災分野(防災研と総合生存学館):巨大災害に対する総合防災と早期警戒システムの構築による災害リスクの軽減

(2015-2020) (2020-2025)

第1フェーズ 第2フェーズ

自立に向けた日-ASEAN互恵関係の構築

防災・気候レジリエンス・教育／研究ネットワークの確立

共同灾害課題

- 豪雨
- 土砂災害
- 火山
- 地震・津波
- 水資源

越境灾害課題 (越境河川課題)

- 豪雨
- 土砂災害
- 火山
- 地震・津波
- 水資源 (メコン川)

防災・気候レジリエンス・教育／研究ネットワークの自立

SATREPSなどと連携

森林(泥炭地)火災問題 (インドネシア・マレーシアなど)

火山の未来を創る
次世代火山研究・人材育成 総合プロジェクト
Integrated Program for Next Generation Volcano Research and Human Resource Development

課題D：火山災害対策技術の開発（2016-2025）

京大、東北大、東大、
神戸大、高知大、
防災科研、
環境研、気象協会

リアルタイムの火山灰ハザード評価手法の開発

【研究目標】噴火発生前の確率的火山灰予測システムを完成させ、今後24時間以内における地点ごとに100g/m²以上の降灰がある確率を提示し、降灰量の予測精度を-50%～+200%とする手法を確立する。

研究課題

1. 火山灰の量的現状把握のための技術開発
2. 火山灰の拡散予測の準リアルタイム化のための技術開発
3. 火山灰拡散予測の高精度化のための技術開発
4. 火山灰拡散予測のためのオンラインシステムの開発
5. 噴火発生前の確率的降灰予測の技術開発

社会への波及効果

- 降灰予報、地域防災計画
- 災害対応、交通等社会インフラの維持、土砂災害対策
- 火山灰以外の発散物の拡散にも応用可能

マルチパラメータ噴煙観測 → 地盤変動からの火山灰放出量予測 → オンライン化した火山灰移流・拡散シミュレータ → 降灰量をNowcast / Forecastで情報提供 → WRFによる高精細化風速場

【成果】雲で見えない状況であっても噴煙を気象レーダ等で確実に検知。高精度地盤変動観測機器等を用いて、火山灰噴出率をリアルタイムで評価。火山近傍の複雑風速場を高分解能化し、降灰量の予測精度を向上。噴火規模確率分布を用いた降灰予測。

事前質問に対する回答

防災研のミッション、将来展望

[大谷委員 2] 関連する項目（1）：防災研究所のミッションにおける国際的な目標はいかがでしょうか。（人材育成については確認できたが、世界的な災害における貢献等）

[大谷委員 4] 関連事項（1）：京大防災研は我が国の防災活動を司ることは理解できるが、地震では、1995年の阪神・淡路、2011年の東北、2016年の熊本、また現在議論が進む東南海地震、また全国的に東南アジア化が進む豪雨災害等、地域性を含む自然災害が多いが、国内全体の組織化についてはどう考えられているかお聞きしたい。

[室崎委員 1] 関連する項目（1）：国内外の研究機関と比較して、京大防災研の特色や優れている点はどこにあるのか・・特色をさらに伸ばす視点がいる
[室崎委員 2] 災害の多様化や進化をどうとらえ、それにどうこたえようとしているのか・・異常気象リスクや複合災害リスクさらには生態災害やその他の人為災害のメカニズムにどれだけ取り組んでいるか。対策面での人文社会学的な取り組みが進んでいることは認めるが、メカニズム面の人文社会学的な取り組みが弱く感じる。

[室崎委員 3] 未災学の概念や方法が曖昧で、もう少し具体的な説明がいるし、防災学の学理の発展にどうつながるかの方向性がいる

京大防災研の特色、そして、優れている点は、地震、火山、土砂災害、水害、気候変動と非常に広範囲の自然災害をカバーし、それらを社会実装するための総合防災にも取り組み、これをGADRI、SATREPSなどの多数の国際共同研究、共同利用・共同研究拠点での共同研究などを通じて国内外に展開していることだと考えています。

更に、現在、概算要求で改組の準備が進んでおり、京大全学、国内外の研究機関と連携することにより、その対象を自然災害からヘルスセキュリティ、原子力災害、サイバーリスク、パンデミックなどに広げ、複合災害、連鎖災害をも対象とし、その核に防災研がなることを計画しています。

メカニズム面の人文社会学的な取り組みについては、気候変動適応研究センターの藤見俊夫准教授が人はどうして津波警報が出ても避難しないのかといったことに対する脳科学的アプローチから研究を行っています。

未災学の概念は、「未」という文字が表すように、未だ災害は起こっていないがそれはたままで、今後起こり得る災害をも対象とするということになります。具体的には、これまで斜面災害が起つてなくても今後起こり得るところは無数にありますし、複合災害、連鎖災害も、災害の激甚化が進んで、これまで起つていなくても重なったり連鎖したりする可能性が増しているという意味では、未災学の対象と言えます。

外部資金

[大谷委員 10] 関連する項目（5）：今日外部資金の獲得は大学の活用には必須になっているが、防災研の外部資金、特に産業界からの支援についてお聞きしたい。

[室崎委員 10] 関連する項目（2）研究の成果の評価について：論文の投稿、科研費の採択など、研究者間に格差があるすべての研究者が科研費の申請をしているか

スライド6～7ページの通りです。R6年度を見る限り科研費325.1百万円、共同研究と受託研究を合わせると1422.1百万円、合計1747.2百万円なので、全体で年間17億、産業界から14億程度の支援をいただいていることになります。

科研費の申請については、応募数が50～60程度で推移しており、教職員が80名程度であること、採択課題をもっている場合は申請しないことを勘案すると、ほぼ全ての研究者が科研費の申請をしていると考えられます。

共共抛点

採択方針（たとえば、なるべく多く採択するのか、あるいは厳選するのか）については、まさにそこでのバランスの最適値を毎回拠点委員会で議論して決めています。ただ、スライド9~10ページにありますように、共同利用・共同研究経費は、少しすず減ってきていて、現実問題としては、申請件数に従つて、充足率が50~80%になるように多くの課題が採択されるよう配分しています。
応募数・採択率の変化は、スライド11ページにあります。応募を促進するための取り組みとしては、共同研究のウェブサイトの刷新、若手、女性研究者の応募を促進するための応募要領も改定などを行いました。

した。共同利用プログラムが一般共同研究と国際共同研究とが別枠で設けられているのは、国際共同研究を促進するためです。配分上限枠は、国際共同研究の場合、旅費などの経費が多くかかることからやや多めとなっています。

地域防災実践型共同研究、重点推進共同研究は、海外、所外の研究者の応募も可能ですが、近年、海外からの応募はありません。拠点研究は、所内からの応募が対象です。

大規模研究費については、共同利用を積極的に進

中規模研究施設については、共同利用を積極的に進めています。具体的には、共共拠点で配分される予算の一部を共同利用施設として登録したところに施設維持の予算を配分するなどしています。

共共抛点(2)

[室崎委員 4]文部省の評価ランクが、どうしてSでないのか

[室崎委員] 関連する項目（2）研究拠点としての役割について：国内的にも国際的にも、共同研究拠点あるいは研究交流拠点として果たしている役割は評価出来る。さらに前に進むためには、何をすべきか。

ためには、何をすればいいか
[室崎委員 9] 関連する項目（2）研究拠点としての役割について：外で集会や会議を開くのもよいが、所内で海外から研究者や留学生を取り込んで、研究拠点としての実績をあげることが大切ではないか

Sと評価されるようにもっと頑張らないといけないと思っています

いと恐っています。
更に前に進むということでは、スライド23ページで紹介させていただきましたように、概算要求で防災研が学内、学外、海外との連携共同研究の核となるような改組の計画を進めています。

海外から非常に多くの研究者、留学生に来ていただいている（博士課程学生(R6年度)は123名中、留学生が77名）。外国人の客員教員として、実績のある欧米の著名な教授や途上国からの教授が在籍し、講義や共同研究に加え、院生への助言、その国ならでは実情などが得られる貴重な機会であり、国際的な視野や連携を深める有効な取り組みがされています。社会防災研究部門では、外国人研究者招聘枠を設けることで定期的に来ていただけるようにしています。海外からの研究者を招いての所内での研究集会も頻繁に行われています。

教育人材育成

[室崎委員 12] 関連する項目（3）教育と人材養成について：もっともっと多くの大学院生や研究生が集まってきて、博士をどんどん生み出すようにして欲しい。社会人や留学生が殺到する状態にできないか

[室崎委員 13] 関連する項目（3）教育と人材養成について：学内から学部生や大学院生が沢山来てもらえるように、どうすればいいか
[古村委員 6] 京都大学の附置研究所として先端的な研究を進め、同時に理学研究科・工学研究科・情報学研究科の協力講座構成員として、学部生および大学院生の教育にも貢献されている点は高く評価されます。学部を持たない研究所において、学部生の獲得にはご 苦労されていると察しますが、学部生の卒業研究指導や大学院進学の勧誘はどうのように行われているのでしょうか。特に独自の取り組みや工夫があれば教えてください。また、全国的に理科離れが懸念されるなかで、高校生への働きかけや、研究所への訪問の機会を提供するような取り組みがあれば、あわせてご紹介いただければと思います

学部生、大学院生の獲得については、研究科の方針に依存するところが大きく、工学、理学、情報学それぞれで事情が異なるので、それぞれの研究科、そして、各研究室ごとに尽力いただいているのが実情です。

高校生勧誘については公開講座、宇治地区のオープニングキャンバス、附置研究所・センターシンボジウム、Web京大リケジョビ物語、京大先生図鑑などの取り組みがあり、詳しくは、広報国際担当から紹介させていただきます。

教育人材育成(2)

博士課程学生(R6 年度)は 123 名中、留学生が 77 名。博士就職状況については、2022-2024 年度の 3 年間にわたり、防災研での博士位取得者 69 名中、大学・研究機関などの教育研究職に就職している人は 51 名、企業の研究職は 3 名、民間企業の技術職は 9 名(ほぼ半数が社会人学生と思われる)。その他の就職先(公務員等)4 名、就職していないが名前などはあります。大学・研究機関などの教育研究職 51 名中、京大の教員になったものは京大の PD は 11 名、他大学の教員が 13 名、他大学の PD や研究機関の研究員が 27 という内訳でした。日本人学生の海外への就職については、正確な人数は把握できていませんが、海外の大学や研究機関に就職したものは 10 名程度いるようですが、多くが留学生であり、日本人学生が海外に就職した例は極めて少數です。

博士課程の学生数は継続的に増加しているという
べきだ。一方で、研究者に対する博士課程の課程には
社会状況によっても修了率が異なる。
博士課程は多くの場合、博士課程を修了するには
多くの費用が必要である。また、博士課程は長い
期間を要するため、就職活動にかかる時間も長く、
就職活動にかかる時間も長い。
博士課程は多くの場合、博士課程を修了するには
多くの費用が必要である。また、博士課程は長い
期間を要するため、就職活動にかかる時間も長く、
就職活動にかかる時間も長い。

国際的な共同教育については、研究科マターになりますが、留学や単位互換などは、ある程度、行われています。博士課程への進学促進のための修士課程への経済

博士課程への進学促進のための修士課程への経済的支援は、できません。

3.3. 将来計画関係

令和7年度 京都大学防災研究所 外部評価委員会 将来計画関係

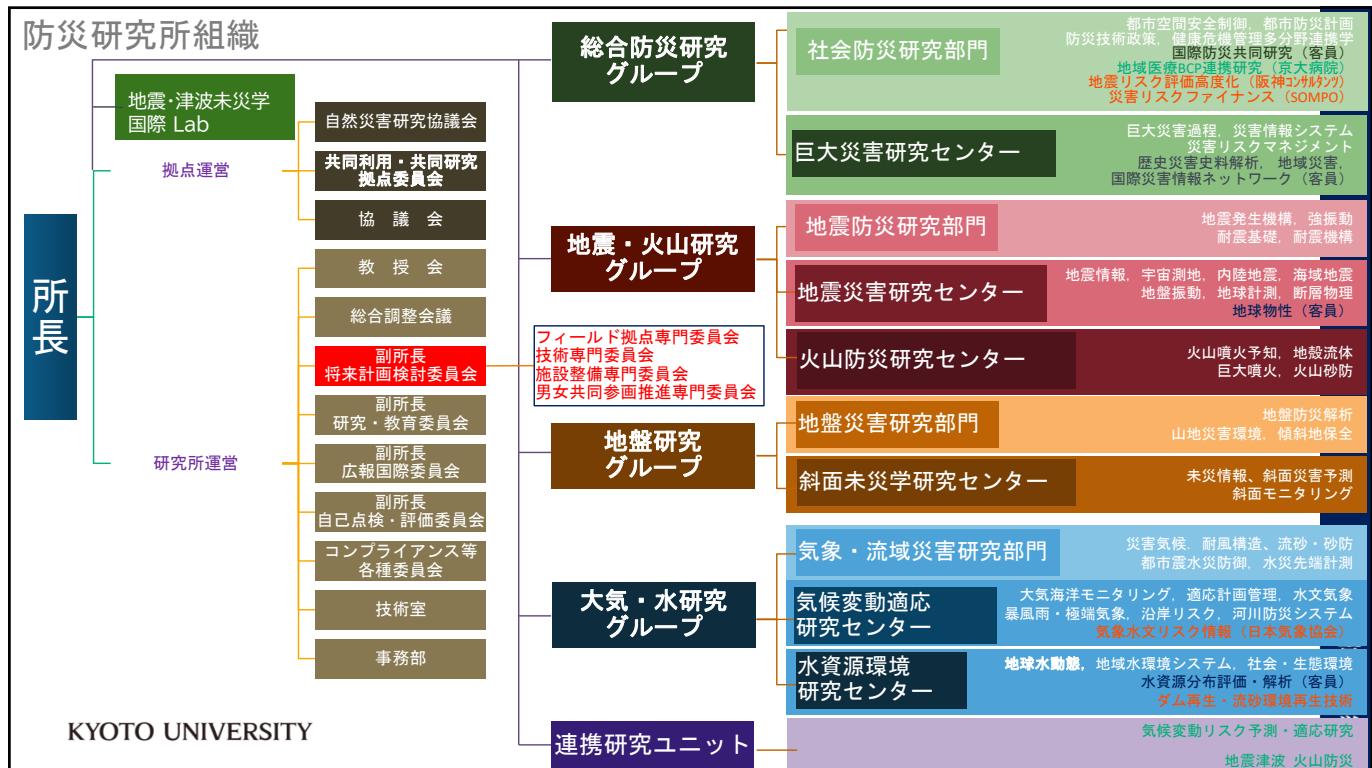
将来計画担当 副所長 榎本剛
2025年8月18日

京都
大學



KYOTO UNIVERSITY

1



スタッフ

2025年4月1日現在

- 常勤 77: 教授 35、准教授 32、講師 1、助教10
 - 外国人 3: 教授 1、准教授 1、講師 1
 - 女性 9: 教授 1、准教授 4、講師 1、助教 3
 - 40歳未満 15: 准教授 8、助教7
- その他 19: 特定教授 4、特定准教授 8、特定助教 7
 - 女性 3: 特定教授 1、特定助教 2
- 専門職（技術）18、特定職員 2、特定研究員16、JSPS研究員10
- 客員 8: 教授 5、准教授 8
- 連携教授 1

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

15箇所に配置した実験所と観測所



拠点化

2012年度 12カ所 (34名)
⇒2014年度 8カ所 (30名)

KYOTO UNIVERSITY

【地震災害研究センター】

A: 上宝観測所 B: 北陸観測所* C: 逢坂山観測所
D: 屯鶴峯観測所* E: 鳥取観測所* F: 宮崎観測所
G: 阿武山観測所 H: 徳島観測所

【火山防災研究センター】

I: 桜島火山観測所 L: 穂高砂防観測所

【斜面未災害研究センター】

J: 徳島地すべり観測所

【気象・流域災害研究部門】

K: 大潟波浪観測所*

【気候変動適応研究センター】

N: 白浜海象観測所 O: 潮岬風力実験所

【分野横断型観測・実験施設】

M: 宇治川オープンラボラトリー

*建物撤去済

京都大学

過去10年間における組織再編等

- 2015年 京都大学連携研究基盤の新設
- 2016年 **自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点に再認定**(2016~2021年度)
自然科学域防災学系の設置(教員組織と教育研究組織の分離)
- 2018年 **寄付研究部門地震リスク評価高度化(阪神コンサルタント)研究部門の設置**(2018/4/1~2021/3/31、以後年度更新 2026/3/31まで)
寄付研究部門気象水文リスク情報(日本気象協会)研究部門の設置(2018/10/1より2023/9/30までの5年間、以降延長2026/3/31まで)
火山活動研究センターに火山テクトニクス研究領域を新設
地域医療BCP連携研究分野の設置(京都大学病院との連携、ダブルアポイントメント)
次世代防災・減災研究推進プロジェクト開始(若手重点戦略定員の活用)
- 2020年 気候変動リスク予測・適応研究連携研究ユニットの設置
- 2021年 助教への任期導入(2期、最大10年) 地震津波研究ユニット、火山防災連携研究ユニットの設置
- 2022年 **自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点に再認定**(2022~2027年度)
産学共同研究部門アートイノベーション(凸版印刷)研究領域の設置(2025/4/30まで)、地震・火山研究グループ改組
- 2023年 産学共同研究部門災害リスクファイナンス(SOMPOリスクマネジメント)研究分野設置
附属斜面災害研究センターを附属斜面未災学研究センターに改組
- 2024年 産学共同研究部門ダム再生・流砂環境再生技術研究領域を設置
気候変動適応研究センターを設置、流域災害研究センター及び気象・水象災害研究部門を気象・流域災害研究部門に改組
火山活動研究センターを火山防災研究センターに改組
- 2025年 社会防災研究部門に健康危機管理多分野連携学研究分野を設置(医学研究科との連携、ダブルアポイントメント)

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

機能強化制度

- 若手・女性を含む多様な研究人材の獲得と学術領域の変化及び社会的要請を踏まえた柔軟で機能的な教育研究組織の改編に向けた取組を促進
- 女性教員比率の目標達成状況、学系等における若手教員育成体制、各分野の動向や将来性を踏まえた組織再編の実施状況に応じた定員削減
- 女性教員比率 2025/3/31
 - 特定教員含む教員: 目標12.90%、実績13.13%
 - 定員内: 目標10.59%、実績12.50%
- 40歳未満の教員比率 2025/3/31
 - 定員内: 目標16.47%、実績18.75%
- 中間評価での定員削減率0%

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

定員管理

- 第三期までに定員削減
- 第四期(2022年)からポイントから人数管理に移行
- 現在の定員: 教授34、准教授36、助教17
- 外国人教員、再配置定員
- 若手重点戦略定員で助教4名(半分を所長裁量経費で充当)を採用
 - 2名が准教授に昇任し、2名を選考中
- 寄附研究部門を設置し特定教員を採用
 - 産学共同研究部門災害リスクファイナンス(SOMPOリスクマネジメント)研究分野
 - 産学共同研究部門ダム再生・流砂環境再生技術研究領域

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

予算編成

- 現在の配分方法は、独立法人化以前のものを踏襲。
- 時代の変化や度重なる改組により、実態との乖離が顕在化。
- WGを設置し、中長期的な視点から公正な配分方法を検討中。
- 激変緩和措置を講じる。
- 2024年7月の改組には別途対応
 - 流域災害研究センターが運営していた宇治川オープンラボラトリーの研究室が気候変動適応研究センターと気象・流域災害研究部門に別れ、附属研究施設と組織とが対応しなくなったが、申合せを作成し共同で運営する体制を確立した。

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

男女共同参画の推進

- 無意識のバイアスチェックシート女性休憩室の拡充、在宅勤務、会議ルールの見直し、育児・出産期間を考慮した業績評価
- 女性限定公募
 - 定員内助教を2025/10/1付で採用
 - 若手重点戦略定員を選考中
- 女性教員採用促進プログラム
 - 女性特定教員2名の採用を計画し、6名を採用。
- 女子中高生向け情報発信
 - 女子中高生魅力見える化コンテンツ等作成支援事業の活用
- 専門家による講演会の実施

KYOTO UNIVERSITY

その他の課題と対応

- 大型研究施設・設備の撤去
 - 所長裁量経費・積立金から特別配当を実施して撤去を推進
- 蛍光灯製造・輸出入禁止への対応、二酸化炭素排出の削減
 - 所長裁量経費・積立金(特別枠)を活用してLED化を推進
 - 会議室の内窓取り付け
- フィールド研究拠点の維持
 - フィールド研究拠点専門委員会での財務状況把握、情報交換
 - 宮崎観測所の安全性確保のため、宮崎公立大学との連携
- 技術職員制度改革への対応
 - 統一試験への対応、情報発信

KYOTO UNIVERSITY

事前質問に対する回答

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

外国人教員の採用

[大石委員3]質問：3. 日本にルーツを持たない教員・研究者の比率や、彼らを積極的に採用できる仕組み。その方々がいることによる防災研究所の強みについて説明してもらえませんか。

外国人教員は3名おり、中国出身の定員内の教授、准教授も在籍している。外国人の教員以外も海外と盛んに交流しているだけでなく、招へい外国人学者、外国人共同研究者、短期交流学生等が多数滞在して共同研究を行っている。GADRI、多数の国際交流協定、共同利用・共同研究拠点での国際共同研究や長期・短期滞在型研究を通じて防災研究所が国際的に認知されているためであると考えている。

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

男女参画やダイバーシティに対する考え方

[大谷委員3]関連項目(1);男女参画やダイバーシティが謳われる中、組織として、若手や女性の比率とそれらに関する研究所のお考えはどうでしょうか。

将来計画担当の副所長を委員長として、2022年度から男女共同参画推進専門委員会を設置し、積極的に様々な施策を実施している。現在の幹事は女性の教授で、コンテンツ作成等は女性の准教授を中心に進めている。専門家を招いた講演会は宇治キャンパスにおいて率先して実施した。性別に関わらず、防災研究に関心を持つてもらうために、高校生を対象とした「スプリングスクール」を計画している。なお、令和6年度末の防災研(定員内)の女性教員比率は目標12.90%(10.59%)実績13.13%(12.50%)である。

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

助教の定員削減について

[古村委員1] 関連する項目(1):教職員定員数の推移を見ると、令和4年度に助教数が23名から17名へと大きく減少していますが、その要因は何でしょうか。各部門・研究室において若手研究者(助教)の不足は人材の育成や実験観測研究の実施、学生指導において深刻な問題とかと思いますが、これに対してどのように対応されているのでしょうか。

定員削減に対応するため、助教の定員を削減せざるを得なかった。一方、競争的資金や白眉等を活用して特定研究員を採用し相応しい業績があれば特任助教の名称を付与している。また、寄附研究部門が設置された場合に特定助教を採用し、若手研究者を確保している。なお、2025年8月1日現在特定助教8名、特任助教4名。令和6年度末における40歳未満の教員比率は目標16.47%実績18.75%

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

教員の流動性について

[古村委員2] 関連する項目(1):2000年頃から始まった国立大学における段階的な定年延長に伴い、国内の大学教員の流動性が低下してきたように感じられます。長期的な教育・研究の遂行において、教員が一つの拠点で継続的に活動することの意義は大きい一方で、国内外の人材育成や頭脳循環の観点から、一定の流動性も重要だと考えます。京大防災研究所における近年の教員の流動性について、どのような傾向があるか教えていただけたらと思います。また、助教ポストにおいては、任期制やテニュアトラック制度などの仕組みが導入されているかについても、あわせて伺えればと思います。

防災研究を進めるためには、秀でた人材を確保することは重要であるが、一定の流動性は確保されていると考える。弊学で学位を取得し、他機関でのポスドクや研究員を経て、防災研究所に採用されたり、弊学出身でなくても他機関での業績等が評価されて着任したりするケースが見られる。一方、定員内や白眉研究員、ポスドク等で防災研究所で一定期間研究した後、学内の研究科や他大学に転出することもある。退職予定の准教授のポストを下位流用した助教を選考中である(初の事例)。2017/3/31～早期退職5(教授4、助教1)、異動6(教授2、准教授2、助教2)

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

連携研究ユニットの運営について

[古村委員4] 関連する項目(2):連携研究ユニットを設置し、分野横断的な研究を推進されている点は大いに評価されます。ユニットは時限的に設置されているとのことですですが、その具体的な設置期間と、期間満了時における延長・終了の判断はどうのに行われるのでしょうか。また、本ユニットに対しては、研究所から何らかの経済的あるいは人的支援が行われているのでしょうか。それとも、構成員による自発的な運営(いわゆる「手弁当」)によるものなのでしょうか。

連携研究ユニットは、横断型研究を推進するためには研究者らが設置を所長に申し出て設置される。大型研究プロジェクト等で既に共同研究を行っていることが多い。期限は5年間だが更新は可能。例えば、気候変動適応研究センターは、気候変動リスク予測・適応研究連携研究ユニットが発展したものである。ユニットは年度末で終了する予定である。

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

総合防災研究グループについて

[室崎委員5] 関連する項目(2)研究分野の構成について:総合防災部門が新たな災害の受け皿的な役割を果たしているが、総合防災学という概念が曖昧、寄せ集めてきな印象をぬぐえない

総合防災学は、災害の要因となる自然現象(理学)、人工構造物(工学)だけでなく、人間の活動も考慮して、安全・安心な社会を構築する方法を研究する学術領域であり、防災研究所の教員が継承し、確立してきた。理学や工学における特定の対象についての研究と比較すると、研究室の扱うテーマが様々であるが、共通のテーマである総合防災学に向けた研究を共同して実施している。学内他部局や学外との連携を大規模に拡大するための改組において、中心となる役割を果たすグループである。

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

林野火災や地震火災の研究強化

[室崎委員6] 関連する項目(2)研究分野の構成について:林野火災や地震火災のリスクへの科学的な対応が求められているが、それに対する研究の強化がいるのでは

防災研究所には、火災を専門とする教員が在籍し、先導的な研究を実施している。社会防災研究部門都市空間安全制御研究分野の西野智研准教授は地震等による建物火災の専門家として知られている。水資源環境研究センター地域水環境システム研究領域の峠嘉哉特定准教授は国内外の林野火災について研究している。二人が業績を積み重ね、昇任する過程の中で研究は強化されていくことが見込まれる。

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

地球温暖化や異常気象についての研究強化

[室崎委員7] 関連する項目(2)研究分野の構成について: 地球温暖化や異常気象についての研究をもっと強化していいのでは 気候変動リスク予測の態勢の強化は

2020年に気候変動リスク予測・適応研究連携研究ユニットを設置し、気候変動に伴うリスク予測や適応研究の体制を強化した。2024年7月には、この連携研究ユニットを発展させた気候変動適応研究センターを設置した。防災研究所には、異常気象のメカニズム、ハザード予測の専門家、適応政策の専門家が在籍しており、センターにも併任して気候変動に関する研究を実施している。

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

3. 4. 広報・国際関係

令和7年度 京都大学防災研究所 外部評価委員会 広報国際関係

広報国際担当 副所長 矢守克也
2025年8月18日

京都
大学



KYOTO UNIVERSITY

1

広報・国際交流活動の体制

広報国際委員会が担当

専門委員会で業務を分掌、関連する委員会等との連携

- 広報・出版専門委員会
- 行事推進専門委員会
- 国際交流専門委員会+部局安全保障輸出管理担当者
- 世界防災研究所連合（GADRI）事務局

事務局： 広報出版企画室（宇治本館S427D）

- 室長 =副所長=広報国際委員長
- 副室長 =広報・出版専門委員長
- 室員 =常勤4名（編集経験者、外国人職員、技術職員など）



KYOTO UNIVERSITY



主な業務：広報・行事

- ・年報（年1回刊行）、DPRI Newsletter（年3回刊行）、要覧（年1回刊行）
- ・ウェブサイト、YouTube、Twitter、Bluesky、Facebook、メルマガ
- ・公開講座（毎年9～10月頃）、研究発表講演会（毎年2月）
- ・京大ウィークス（毎年6～11月頃）
 - ・宇治キャンパス公開、宇治川オープンラボラトリ、阿武山観測所、潮岬風力実験所・白浜海象観測所、徳島地すべり観測所、宮崎観測所、桜島火山観測所
- ・問合せ先
 - ・広報・出版専門委員会（委員長：深畠幸俊教授）
 - ・行事推進専門委員会（委員長：田中賢治教授）
 - ・国際交流専門委員会（委員長：五十嵐晃教授）
 - ・広報出版企画室 <toiawase@dpri.kyoto-u.ac.jp>



主な媒体

- ・年報：年1回刊行（1958-）
- ・DPRI Newsletter：年3回刊行（1995.2-）
- ・要覧：年1回刊行、和英併記
- ・ウェブサイト：和文サイト・英文サイト
- ・YouTubeチャンネル：チャンネル登録者数 5,380（2025.4）、災害調査報告・公開講座・研究発表講演会などの録画が中心
- ・X：4,392フォロワー（2025.4）、Blueskyも2025.3開設
- ・Facebookページ：3,420フォロワー（2025.4）
- ・メールマガジン：公開講座聴講者向けに折々のニュース配信
- ・研究成果プレスリリースの推進（京大記者クラブ）
- ・KyotoU Channelにも防災研YouTubeの映像を提供



出版物
Publications

要覧、パンフレット、年報、Newsletterを定期的に発行しています。
各画像をクリックして頂くとファイルをダウンロードページに移動、またはダウンロードが始まります。

防災研究所 要覧
(和英併記)

DPRI NEWSLETTER
令和6年号(下巻)

防災研究所 年報
毎年発行／研究論文集
No. 1-No. 66

評議報告書
(平成10年度～令和4年度)

七十年史
京都大学防災研究所
防災研究所 年史
(十年史～七十年史)

DPRI reports
Studies on the 2011 Off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake
Keith Gotoe Editor
Kyoto University Disaster Prevention Engineering
DPRI News

DPRI-KU

Facebook (和・英)
www.facebook.com/DPRI.Kyoto.Univ

Bluesky (和・英)
<https://bsky.app/profile/dpri.kyoto-u.ac.jp>

X (和・英)
x.com/dpritwit

YouTube (和)
www.youtube.com/@dpri-ku

KYOTO UNIVERSITY

DPRI-KU

最近の研究成果プレスリリース

京都大学記者クラブに配信

日付	タイトル
2025.06.10	光ファイバケーブルを活用した海域・地下構造のイメージング手法を開発—海域における地震波速度構造の詳細把握の実現—
2025.05.23	地震震を使わないで地震を超高密に観測する—光ファイバーセンシング技術で捉えた京都府南部の地震の発生メカニズム—
2025.05.13	排熱の削減により都市型の局地降水を制御—都市型豪雨による災害の軽減のために—
2025.04.18	「南岸低気圧」の活動が春に活発になるメカニズムを解明
2024.06.13	「令和6年能登半島地震」は長く静かに始まり、向きや傾斜の異なる断層を次々と破壊した
2024.05.24	令和6年能登半島地震に伴う学術研究船「白鳳丸」緊急調査航海(第一次、第二次)の結果速報
2024.05.21	エチオピア・アフール凹地での小型固定翼ドローンによる広域航空磁気探査の実施
2021.06.29	ソフトバンクの独自基準点データを活用した令和6年能登半島地震の調査分析について
2024.02.16	令和6年能登半島地震に伴う学術研究船「白鳳丸」緊急調査航海(第二次)の実施について
2024.01.12	令和6年能登半島地震に伴う学術研究船「白鳳丸」緊急調査航海の実施について
2023.10.25	京都大学とDIOが罹災証明のデジタル化に向けた共同研究を開始——罹災証明発行のデジタル化で、罹災者への自治体対応の迅速性を実現、早期復興を可能に
2023.09.20	地球温暖化の進行に伴い、線状降水帯を含む極端降水が増加することが明らかに

KYOTO UNIVERSITY

行 事

- 公開講座：毎年9～10月ころ

近年は京都・宇治と他地域で交互に開催

他地域開催としては、高知（2014）、東京（2016）、福岡（2018）、和歌山（2020）、広島（2022）、徳島（2025）

- 研究発表講演会：毎年2月

特別講演 災害報告 研究プロジェクト報告 技術支援報告

一般研究発表 優秀発表賞 学生・若手への奨励賞

- 京大ウィークス：7～11月ころ

日本各地の京都大学施設で施設見学会や講演会、体験実験、自然観察会などを開催し、「京都大学の窓」として地域との交流を推進する全学企画。

宇治キャンパス公開、宇治川オープンラボラトリー、阿武山観測所、潮岬風力実験所、徳島地すべり観測所、宮崎観測所、桜島火山観測所

* 2024年度は、全国29会場のうち7会場を防災研究所が担当。



KYOTO UNIVERSITY



公開講座

今こそ学ぶ！ 2025年度 第36回
京都大学防災研究所・徳島大学環境防災研究センター 公開講座
徳島の災害リスクと備え

2025年 9月13日 土 13:00～16:55

会場
あわぎんホール 4F 大会議室
(徳島県鳴門市文化会館)
〒770-0035 徳島市藍住町2-14
JR 徳島駅から徒歩約1分
TEL 087-842-1111

オンライン
Zoomミーティング形式

受講料
無料(会員登録料・会員登録料込)※会員登録料込
定員 会員登録料・会員登録料込300名(会員登録料込)もすれば先着順
対象者 研究者、教員、学生、社会人、一般の方
問い合わせ
京都大学防災研究所公開講座事務局
〒770-0031 徳島市藍住町2-14
徳島大学宇土地域災害研究センター実験棟
メールアドレス：dpri@yodokai.kj-u.ac.jp
ホームページ：<https://www.dpri.yodokai.kj-u.ac.jp/seminar/2025/>

受講申込みはこちらから➡

京都大学防災研究所
京都大学環境防災研究センター

KYOTO UNIVERSITY

研究発表講演会

- 当該年度における「災害調査報告」
- 研究分野をまたぐ「特別セッション」
- 学生・若手研究者を表彰する「優秀発表賞」



来訪者への対応

● 防災研究所への来訪者

- 来訪者の割合は、小・中・高生など学校関係者が約4割、大学教員と自治体職員など災害対応の専門家と実務者が約4割、一般市民が約2割。(海外からの来訪者は含まず。)
- 宇治キャンパス(30件、600人／年)、阿武山観測所(2000人／年)、宇治川オープンラボラトリ(500人、防災教育のみ、民間は有料化)

● サイエンスコミュニケーターの養成(宇治キャンパス)

- 学生を対象に接遇研修を行い、来訪者対応の一部を担ってもらう
- のべ101人(2014年3月～、うち2024年度新規認定者は21人)

● 防災ミュージアムの整備(宇治キャンパス)

- 災害について楽しみながら学べる展示室を整備
- 展示内容を活用して、他イベントへのブース出展も



KYOTO UNIVERSITY

中高生向け書籍

「いのちを守るために知る 災害メカニズム図鑑」

- 京都大学防災研究所協力／エディット著／二見書房刊
- A5版・136ページ・2023年8月刊
- 学参考書編集プロダクションと防災研教員6名監修



KYOTO UNIVERSITY



「おいでやす防災研」

- <https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/dei/>
- 「防災研先生図鑑」まんが「京大リケジョ物語」など

The image shows a manga strip titled '京大リケジョ物語' (Kyoto University Researcher Log) on the left, featuring characters discussing disaster research. On the right is a page from the 'Disaster Researcher Encyclopedia' (防災研先生図鑑) titled '2023年度 京都大学人事部『女子中高生向け魅力見える化コンテンツ作成等支援事業』' (2023 Kyoto University Human Resources Department "Promotion of Visualized Charisma for Girls in Middle and High School Contests and Support Activities"). It features profiles of four researchers: 畠 真紀先生 (Field: Disaster Prevention Observation Center - Disaster Risk Management), 富下 遼介先生 (Field: Disaster Prevention Observation Center - Disaster Risk Management), 小暮 啓也先生 (Field: Disaster Prevention Observation Center - Disaster Risk Management), and 伊藤 謙介先生 (Field: Disaster Prevention Observation Center - Disaster Risk Management). The page also includes a globe and a photograph of a disaster site.

国際交流活動

- 世界の研究・教育機関との学術交流協定
 - 69件 (2025.7)
 - 国際交流専門委員会（五十嵐晃教授）
- 世界防災研究所連合（GADRI）
 - 218防災研究機関、57か国・地域（2025.1）、京都大学防災研究所がその事務局
 - GADRI事務局（事務局長：多々納裕一教授）



世界防災研究所連合（GADRI）

Global Alliance of Disaster Research Institutes

- 世界防災研究所連合（GADRI）は、過去2回の世界防災研究所サミットの成果として2015年3月に結成された、世界57カ国、218の防災研究機関（2025年1月現在）から成る国際組織であり、京都大学防災研究所がその事務局を担っている。
- 世界各国の災害研究・防災研究を標榜する研究機関と情報、知識、経験、さらには、理念を共有し、学術面から災害リスク軽減と災害レジリエンスの向上に貢献することを目的としている。これは、仙台宣言（2015）の実現に学術面から貢献しようとするものである。

- 学術研究の地球規模ネットワークを形成すること
- 災害研究のロードマップ、研究計画、研究組織の組成に資すること
- 災害研究を進める研究機関の能力向上を目指し、研究者や学生の交流を推進すること
- 地球規模で学術研究のためのデータや情報の共有化を進めること
- 意思決定に影響を及ぼせるように、統一した声明を発信するための調整を行うこと

A pie chart showing the distribution of GADRI member institutions by continent as of October 2020. The data is as follows:

Continent	Percentage
Asia (excluding Japan)	40%
Europe	25.2%
North America	13%
Oceania	10.1%
Africa	5.2%
Latin America	3.5%

The banner features logos for the First Global Summit of Research Institutes for Disaster Risk Reduction (2011), the Second Global Summit of Research Institutes for Disaster Risk Reduction (2012), the 3rd Global Summit of Research Institutes for Disaster Risk Reduction (2017), and the 4th Global Summit of Research Institutes for Disaster Risk Reduction (2020).

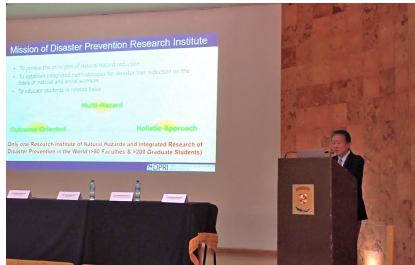


活動実績

5th Global Summit of GADRI
Engaging Sciences with Action
31 August to 1 September 2021 / Virtual Intercontinental Conference

- 2011年11月 第1回世界防災研究所サミット開催
- 2015年3月 第2回世界防災研究所サミット開催（世界防災研究所連合（GADRI）発足）
- 2017年3月 第3回世界防災研究所サミット及び第1回世界総合防災研究所連合総会開催
- 2017年11月 第1回「防災研究ワールドレポート」ブックシリーズ出版編集会議開催
- 2018年5月 第2回世界防災研究所連合（GADRI）理事会及びオープンフォーラム開催
- 2019年3月 第4回世界防災研究所サミット及び第2回世界総合防災研究所連合総会開催
- 2020年2月 第3回世界防災研究所連合（GADRI）理事会及びオープンフォーラム開催
- 2021年8月 第5回世界防災研究所サミット及び第3回世界総合防災研究所連合総会開催
- 2022年3月 第4回世界防災研究所連合（GADRI）理事会及びオープンフォーラム開催
- 2023年3月 第6回世界防災研究所サミット及び第4回世界総合防災研究所連合総会開催
- 2025年7月 第7回世界防災研究所サミット及び第5回世界総合防災研究所連合総会開催

New : メキシコオンサイトラボトリー



メキシコにオンラインサイトラボ「地震・津波未災学国際Lab」(iLETs)を2024年11月設立：防災研の地震・津波防災研究の成果と、メキシコを中心としたラテンアメリカ地域で得られる知見とを組み合わせて、地震・津波防災科学に関する研究を推進。メキシコ国立自治大学内および本学防災研究所内の双方に共同研究室を設置。その後、エルサルバドル国立大学内にもサテライト（支所）を設置



KYOTO UNIVERSITY



事前質問に対する回答

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

危機管理(安全保障、機密管理など)

[大谷委員5]関連事項(1):研究所における危機管理(安全保障関係としての機密管理や人の管理)についてはどうお考えでしょうか。(最先端研究と我が国の地盤情報の管理は重要だと思います)

所内スタッフ等の海外出張時の「事前確認シート【技術・情報の提供／物品の輸出用】」の提出を求め、所内に長期/短期滞在、一時訪問する外国人については「安全保障輸出管理の事前確認シート」を作成、また、大学や組織間の協定を締結する際には、「外国ユーザーリスト」(経産省)を参照した厳しい確認作業を実施。

ただし、率直に言って、安全保障や機密管理の強化は、国際交流活動に対するブレーキになっている面も否定できず、対応には苦慮している。

KYOTO UNIVERSITY

研究成果発信に関する新たな動向は

[古村委員9]関連する項目(5):研究成果の発信や、研究者と社会との交流・社会貢献に向けて、各種展示、施設見学、一般講演会・シンポジウムなどを多数企画されており、社会との対話や人材育成に大きく貢献されていることは大変意義深いものと思います。コロナ禍により全国的にこのような活動が一時停止した後、現在は再開されているとのことですが、オンライン形式の普及などにより、活動を実施する側・参加する側の姿勢やスタイルも以前とは大きく変化したように感じられます。京大防災研においても、そうした変化は見られるでしょうか。これに対処して、具体的な対応や工夫があれば教えてください。

施設見学は各施設の自主性やボランティア精神に委ねられている面も若干あり。たとえば阿武山地震観測所では、研究所スタッフではなくNPO法人(阿武山サポーターなどのボラスタッフ)に、アウトリーチ活動の実務を事実上委ねている。当該NPO法人が観測所の管理業務を研究所から有償で請け負う形でwin-winを成立させている。

公開講座等については、ハイブリッドを多用。リモート参加による裾野(ファン)の広がりも重要。ハイブリッドの運営には外部業者(経費あり)を活用するなどロード軽減策も。

KYOTO UNIVERSITY

来訪者の内訳、その効果

[古村委員10]関連する項目(5):阿武山観測所や宇治川オープンラボラトリは、研究施設としての機能に加え、一般向けにも広く開かれた社会貢献活動を展開されており、年間で数千名の方が訪れるなど、非常に活発な取り組みがなされている点は高く評価されます。こうした施設における来訪者の主な対象(例:学校関係者、地域住民、一般市民など)や、これらの活動を通じて期待している成果(例:大学への進学促進、社会教育、防災リテラシーの向上など)についても、あわせて教えていただけないでしょうか。

来訪者の割合は、小・中・高生など学校関係者が約4割、大学教員と自治体職員など災害対応の専門家と実務者が約4割、一般市民が約2割。

防災研究所の草の根における知名度・信頼度の醸成。「防災と言えば防災研、災害といえば防災研」と、研究者だけでなく、自治体関係者からも、マスメディア関係者からも、自主防災組織など防災を草の根で支える一般の方からも、小中学校等で防災教育にあたる教員からも、多くの方からそう思って、こちらにリーチいただけるような空気を醸成することは極めて重要。

それによって、研究・教育活動も底上げされるよう感じる。たとえば、研究内容の実践性の向上、学生の社会的活動の舞台の増加(サイエンスコミュニケーションセンターなど)、高校生や学部学生の防災研究(ないし、防災研究所)への関心の高まり。

KYOTO UNIVERSITY

オープンサイエンスの取り組みの広がりは

[大牟田委員1]関連する項目(2)丹波山地の微小地震活動観測及び「満点計画」の基地となっている阿武山観測所が、市民参加のオープンサイエンスの拠点として活用されていることは、研究成果の社会実装につながるユニークな取り組みとして評価されます。一般市民が研究や広報普及活動の一端を担う取り組みは、阿武山以外で展開されたとしても大変よい取り組みになるのではないかと考えますが、その可能性はあるでしょうか。

防災研では宇治川オープンラボにも導入を検討したが、事情が異なる点もあり今のところ実現していない。ただし、サイエンスコミュニケーションセンター(後述)が施設見学対応にあたるケースはあり。

また、阿武山観測所と桜島火山観測所とは数年前から交流。阿武山観測所に関連するNPO法人(阿武山サポーター)が、桜島観測所やジオサルク桜島(桜島のジオパークの案内など)のメンバーと交流。観測所の展示の改善や観測所スタッフの手をかけずにおこなうアウトリーチを進めている。

手前味噌になるが、南海トラフ地震の被災が想定される地域で、住民自身が津波避難計画をデータベースで立案可能なシステム「逃げトレ」や「逃げトレView」(特許取得)を数年前から運用中。数万ダウンロード実績。

KYOTO UNIVERSITY

新たな若者向けコンテンツ

[大牟田委員3]関連する項目(5)66号以降、ウェブサイトに中高生向けを意識した「地学×防災」ページや「おすすめ書籍紹介」などのコンテンツが充実しているのは、将来の研究者育成にもつながる有益な取り組みだと考えます。「中高生向け」でもあることがページのタイトルに記されていないように見受けましたが、「中高生以上におすすめの本」といった表現を入れるなど、より親しみやすいデザインもお考えいただくのはどうでしょうか。また、ウェブデザインやページ構築にウェブ専門会社もかかわっておられるのかお聞きしたいと思います。

「地学×防災」は「女子中高生向け魅力見える化コンテンツ作成等支援事業」、「おすすめ書籍」は「広報国際委員会内に設置した中高生WG」で制作。別々の枠組みで作成した経緯があり、連携不十分なところがあり反省。今後、広報室スタッフで改善予定。デザインは、防災研にゆかりのある業者とセミプロが担当。

KYOTO UNIVERSITY

サイエンスコミュニケーター

[大牟田委員4]関連する項目(5)「サイエンスコミュニケーション・コミュニケーター養成講座」は研究と社会をつなげる重要な取り組みだと考えられます。SC養成講座の内容や、認定された方々のその後の活動などについて教えていただきたく思います。

第12回 防災研究所サイエンス・コミュニケーター養成講座
2025/6/13（金） メイン会場：連携研究棟2F 小セミナー室

時間	内容	レクチャー 進行担当者	時間	会場
12:30	(開場・受付)	広報室	30分	メイン会場
13:10	サイエンスコミュニケーター養成講座の建前について	副所長 矢守克也 春樹	5分	メイン会場
13:15	サイエンスコミュニケーター活動について	SC事務局(松浦)	15分	メイン会場
13:30	サイエンスコミュニケーシヨンの才モテ/ラウ	中野元太 渚教授	60分	メイン会場
14:30	休憩		10分	
14:40	接遇研修(応対マナーなど)	キャリアラボ	80分	メイン会場
16:00	休憩		10分	
16:10	要学対応時に案内する防災研内の見学先紹介	SC事務局(松浦)	30分	境界層風洞 実験室等
16:40	今後活動案内・運用について	SC事務局(松浦)	20分	メイン会場

内容は左表の通り(今年度の例)。
認定されるのは(受講者は)、原則、防災研の学生、大学院生。

その後の活動については、防災研への訪問者や団体への対応の一部を担当。具体的には、訪問者の引率、実験室や防災ミュージアムの説明など。いきなり本番は難しいため、広報出版企画室職員が事前練習や打ち合わせなどを実施。

高校生が訪問者の場合、自身の防災研での研究内容や研究生活、高校生へのアドバイスなども。過去には、外部イベントでの防災研のブース担当も。SCは総じて非常に積極的な人が多い。

KYOTO UNIVERSITY

メディアとの継続的な関係

[大牟田委員5]関連する項目(5)研究者のメディア露出件数が多いことも評価されます。そのうえで、社会的な波及効果を測ることや一般の人々の具体的な防災行動変容にどのようにつなげるかは、答えの出にくい課題だと感じます。たとえばメディアへの露出が、一時的・単発的なものが目立つか、新聞の連載やテレビ・ラジオの同一番組・コーナーへの継続的な出演なのかなどによっても社会貢献活動の質的内容を評価できるかもしれないと考えますが、いかがでしょうか。

メディアと継続的な関係をもっている教員スタッフも少なからずいると把握しているが、実態を正確には把握していない。

ただし、数年前まで、所全体として防災関係のコラム記事をリレー形式で継続的に担当した例(読売新聞)があり、また、Yahooのコメントーター(災害発生時などにレギュラーでコメントを寄稿)をつとめている教員もいる。

今後、この点については、第1に、広報出版企画室でモニタリングすることを考え、第2に、西村副所長(評価公正担当)とも相談の上、今後、報告対象や評価指標として取り入れることを検討したい。

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

SNSへの対応は？

[大牟田委員6]関連する項目(5)災害リスクコミュニケーションの深化にともない、フェイク情報やSNSのエコーチェンバー現象などにどう対応していくかも今後の課題と考えます。メディアの立場からは、研究者と連携し正確な情報を日常から冷静に伝えていくことが重要だと考えますが、研究機関として課題と考えることはおりでしょうか。

従来の広報活動では、とかく、「防災研が言いたいこと」がメインとなりがち。しかし、ソーシャルメディアなど、多数多様な情報発信源が乱立する今後の社会は、そうではなく(それだけではなく)、「社会が防災研に聞きたいこと(確かめたいこと)」について、意識的に情報発信する必要がある。

最近では、たとえば、7/5の地震流言、トカラ列島周辺での地震活動など、防災研が率先して、最新の、正確な、サイエンスに基づいた情報を自ら発信することで、よりタイムリーかつ適切に社会的責務を果たすことができたはず。

なお、一つ前の項目の「Yahooコメントーター」も参照。

KYOTO UNIVERSITY

京都大学

3.5. 評価・公正関係

令和7年度 京都大学防災研究所 外部評価委員会 評価・公正関係

評価・公正担当 副所長 西村卓也
2025年8月18日

京都
大學

KYOTO UNIVERSITY



防災研究所の研究目的と特徴 (第3-4期中期目標期間)

1. 自然災害の最近の変容だけではなく将来の変容も見据え、防災に対する指針を導くための基礎研究を展開することを通じて、災害学理を追究する。
2. 現実社会が切望する核心的な防災ニーズを発見し、それを学際的体制と複合融合的研究アプローチを通じて解決する実践的研究を推進する。
3. 防災に関する我が国唯一の共同利用・共同研究拠点として、共同研究、突発災害調査、研究ネットワーク、災害データベースの構築にリーダーシップを発揮するとともに、世界の防災研究に関する拠点とし活発な国際交流を展開する。

2022年度からの第4期中期目標期間においても、これらの特徴を踏まえた研究を展開するとともに、特に社会のニーズに即応した研究の推進や研究体制の構築を行う。

KYOTO UNIVERSITY

令和6年3月刊行 自己点検評価報告書

研究活動の状況（1）

Web of Science 登録論文数

	2020	2021	2022	2023	2024
論文数	227	242	223	208	242
国際共著	110	125	147	122	140
Top10% (国際共著)	14 (14)	24 (19)	18 (14)	15 (11)	21 (21)

Exported date May 01, 2025. InCites dataset updated 2025-04-29.
Includes Web of Science content indexed through 2025-03-31.

災害調査・野外調査の件数

年度	2020	2021	2022	2023	2024
災害調査	10	12	7	18	15
野外調査	23	20	68	51	63

年報C 第65-67号、第68号（掲載予定）

KYOTO UNIVERSITY

研究活動の状況（2）

災害調査報告

2022年1月15日	トンガ諸島付近のフンガ・トンガ-フンガ・ハアパイ火山の大規模噴火
2022年3月16日	福島県沖の地震
2022年8月	アイスランド・ファグラダルスフィヤル火山の噴火
2022年10月29日	韓国ソウル群集事故<梨泰院惨事>
2023年2月6日	トルコ南部地震による斜面災害
2023年5月	石川県能登地方の地震
2023年7月10日	九州地方での豪雨
2023年10月9日	鳥島近海の津波
2024年	能登半島地震
2024年7月12日	松山市緑町で発生した泥流災害
2024年7月26日	最上川流域の洪水
2024年8月28日~29日	宮崎県で発生した突風

防災研究所HP
https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/disaster_report/

KYOTO UNIVERSITY

学術コミュニティーへの貢献

- ・ 自然災害研究協議会
- ・ 世界防災研究所連合GADRI
- ・ On-site Laboratory 「地震・津波未災学国際Lab」
- ・ 防災研究所国際表彰DPRI Award
- ・ 地区防災計画学会、日本自然災害学会、日本気象学会、ダム工学会等の学会長・理事長就任



第9回 2022年度
研究教育貢献賞
ピクトル・マヌエル・クルス・
アティエンツア博士
Dr. Victor Manuel Cruz Atienza
Professor, Department of Seismology,
Institute of Geophysics, National
Autonomous University of Mexico



第8回 2021年度
研究教育貢献賞
ジェームズ・デニス・
ゴルツ 博士
Dr. James D. GOLTZ
Researcher in Residence,
Natural Hazards Center,
Institute of Behavioral Science,
University of Colorado, Boulder



第7回 2020年度
研究協力貢献賞
陳亮全博士
Dr. Liang-Chan CHEN
Director, National Science and
Technology Center for
Disaster Reduction, Taiwan

学協会役職

年度	件数
2020	230
2021	206
2022	225
2023	228
2024	233

KYOTO UNIVERSITY

主な受賞（1）

年月	賞の名称
2020. 1	令和2年度産業標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）
2020. 1	The Sixth JDR Award
2020. 7	国土交通省海事功労者・近畿地方整備局長表彰（発明考案研究）
2020. 8	Sir Richard Stone Prize, International Input-Output Association
2021. 5	日本気象学会2021年度岸保・立平賞
2021. 5	2020年度ダム工学会論文賞（IV類 維持管理部門）
2021. 6	令和2年度地盤工学会賞 論文賞（英文部門）
2021. 6	令和2年度地盤工学会賞 論文賞（英文部門）
2021. 6	令和2年度土木学会賞論文賞
2021. 9	令和3年度水文・水資源学会国際賞
2021. 9	令和3年防災功労者防災担当大臣表彰【個人の部・防災体制の整備】
2022. 1	国際レスキューシステム研究機構第17回競基弘賞学術業績賞
2022. 2	全国治水砂防協会令和3年度赤木賞
2022. 6	令和3年度土木学会功績賞
2022. 6	土木学会令和3年度論文賞
2022. 6	日本応用地質学会令和4年（2022）論文賞

KYOTO UNIVERSITY

主な受賞（2）

年月	賞の名称
2022. 7	The 2022 International Association for Structural Control and Monitoring (IASCM) Takuji Kobori Prize
2022. 9	令和4年防災功労者防災担当大臣表彰 [個人の部・防災体制の整備]
2022. 9	2022年度日本気象協会岡田賞
2022. 1	2022年度土木学会海岸工学論文賞
2023. 3	第15回京都大学たちばな賞（優秀女性研究者賞）研究者部門
2023. 4	2023年日本建築学会賞（論文）
2023. 5	令和4年度ダム工学会賞論文賞（Ⅱ類 コンクリートダム部門）
2024. 3	The 22nd International Conference on Pervasive Computing and Communications (PerCom 2024) Best Demo Award
2024. 3	2023年度日本地震学会論文賞
2024. 5	Engineering Geology 2024 Best Paper Award
2024. 9	令和6年防災功労者内閣総理大臣表彰

要覧2020-2021, 2021-2022, 2022-2023, 2023-2024

KYOTO UNIVERSITY

社会貢献（1）

- 大阪府高槻市の令和5年度文化の日・市政施行80周年記念式典において、阿武山観測所（名義は京都大学）へ感謝状授与
- 令和5年度兵庫県社会賞（地域社会活動）
- 国・地方公共団体等への学術的知見の提供、助言を多数行っている。

国や地方公共団体等への協力

年度	兼業件数					学術指導 件数
	営利企業	教育	行政機関	独立行政 法人等	法人等	
2020	76	23	308	81	164	5
2021	71	21	260	87	156	8
2022	74	30	263	78	181	12
2023	61	30	292	73	157	11
2024	56	20	264	53	147	12

年報C 第65-67号, 第68号（掲載予定）

KYOTO UNIVERSITY

社会貢献（2）

・特許取得数

年度	全本務教員数 ①	特許出願数 ②	特許取得数 ③	指標41		指標42	
				本務教員あたりの 特許出願数 ②÷①	本務教員あたりの 特許取得数 ③÷①		
2016	91	2	1	0.022	0.011		
2017	93	4	5	0.043	0.054		
2018	88	6	3	0.068	0.034		
2019	89	3	1	0.034	0.011		
2020	90	3	1	0.033	0.011		
2021	92	2	3	0.022	0.033		
2022	93	5	4	0.054	0.043		

KYOTO UNIVERSITY

京都大学内での自己点検・評価の現況分析

R5-6年度実施

部局	観点	自己判定	部局の自己判定理由	全学点検評価実行WGからの意見
防災研究所	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	S	世界的な防災研究の国際連携の取り組みを主導している実績があることを踏まえ、S判定とした。	調査表に記された諸活動の充実度ならびにメディア報道など社会的に重要な発信も多いことは、高く評価されてしかるべきである。
防災研究所	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	S	激甚化する自然災害の中で、研究成果がメディア等を通して多数発信されていることは、研究成果の充実度に加え、社会的なニーズに応えた成果を挙げていることを総合的に判断した結果、S判定としました。	調査表に記された諸活動の充実度ならびにメディア報道など社会的に重要な発信も多いことは、高く評価されてしかるべきである。

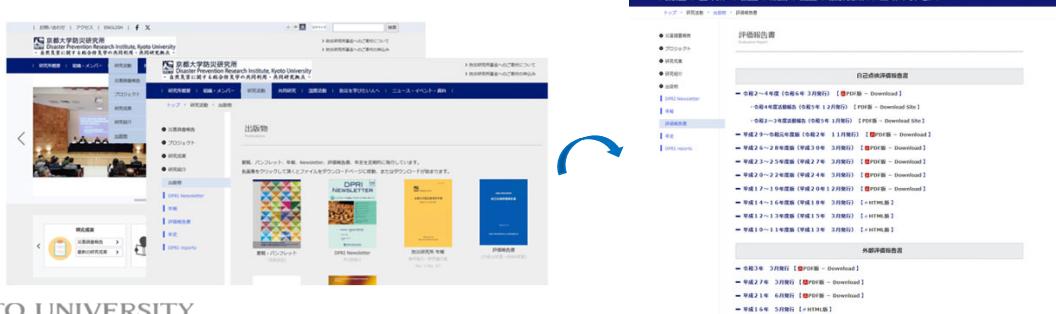
KYOTO UNIVERSITY

自己点検・評価の活動（1）

- ・自己点検・評価報告書を少なくとも6年に2度作成し公表
- ・外部の有識者による評価を少なくとも6年に1度実施、報告書を作成し公表
- ・3年ごとの全学教員評価とりまとめ
- ・中期目標期間評価の受審に伴い、全学自己点検・評価への対応
- ・前年度の活動報告（年報C）を毎年度刊行

※令和4年度より実施

KYOTO UNIVERSITY



自己点検・評価の活動（2）

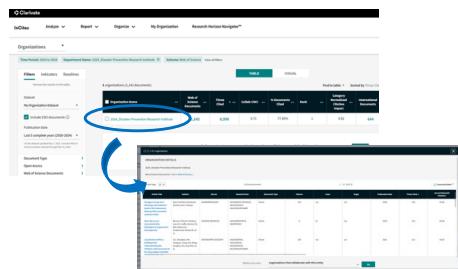
京都大学教育研究活動データベース

- Researchmapと連携
- 防災研究所独自項目あり
- 年報C作成、各種評価時に利用

KYOTO UNIVERSITY

InCites

- Web of Scienceと連携
- InCites Benchmarkingによる研究業績の分析・可視化
- 共同利用・共同研究拠点の実施状況報告書作成時に利用
- My Organization導入により部局レベルでの分析が可能に



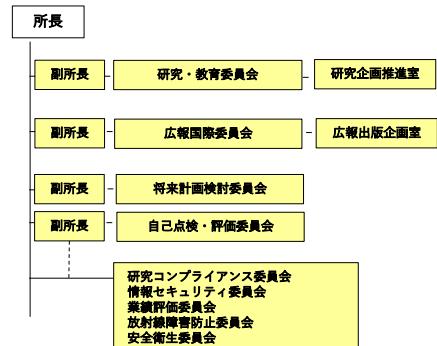
KYOTO UNIVERSITY

不正防止への取組（1）

・体制の整備

- ・令和4年度より副所長4名体制とし、新副所長を評価・公正担当とする
 - ・自己点検・評価委員会、研究コンプライアンス推進委員会の委員長
 - ・所長が委員長となる業績評価委員会、情報セキュリティ委員会、放射線障害防止委員会、安全衛生委員会を補佐する

組織図の一部抜粋



不正防止への取組（2）

・構成員への不正防止の啓発活動

- ・研究コンプライアンス推進委員会からの周知・啓発（教授会）
- ・構成員に向けての不正防止に関する全所集会を研究発表講演会にあわせて開催（参加者：2022年124名(対面のみ)、2023年 208名(Hybrid)、2024年 141名(Hybrid)、2025年 181名(Hybrid)）
- ・学生への周知徹底への方法として、啓発ポスターを研究発表講演会で掲示（全学の不正防止実施本部において、部局の取組のグッドプラクティスとして例示された）
- ・出張管理システムbt-Ace、チケット手配システムB+PLUSの導入（令和5年6月に宇治地区で先行導入、9月から全学導入）
- ・競争的研究費等の適正管理における責任体制の確立
- ・部局行動計画の策定（令和3年12月）
 - ・令和4年1月より計画の実施

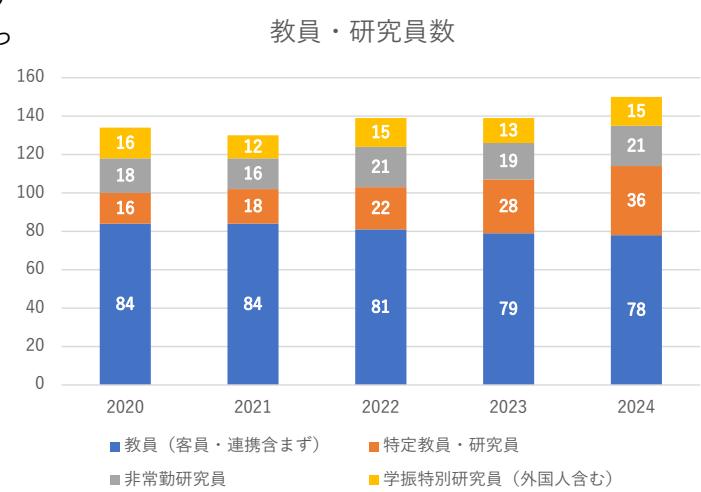
事前質問に対する回答

KYOTO UNIVERSITY

研究員数の推移

[大石委員1] 関連する項目（1）：その中で研究員総数が2020年から減少している点はコロナの影響なのでしょうか。それが2023年でも戻っていないことは理解できますが、この2年間は増加に転じているのでしょうか。

研究員の分類方法によるもので一時的に減っているよう見える（特任助教などの名称付与のため）が、実数としては着実に増加している。



KYOTO UNIVERSITY

本務教員の定義と客員教員の貢献

[大石委員2]関連する項目（1）：本務教員の定義を教えてください。客員教員は本務教員ではないと思いますが、客員教員8名の貢献を教えてもらえませんか？

本務教員とは、定員内の教員、若手重点戦略定員、再配置定員、特定教員である。

各部門・センターのミッションに関連する分野であっても、必ずしも本務教員の専門分野では十分カバーできていない場合があり、そのような分野の研究教育活動や学際的な研究の推進に貢献している。特に、外国人の客員教員として、実績のある欧米の著名な教授や途上国からの教授が滞在し、講義や共同研究に加え、院生への助言、その国ならでは実情などが得られる貴重な機会であり、国際的な視野や連携を深める有効な取り組みである。

KYOTO UNIVERSITY

特許取得の戦略

[大石委員5]関連する項目（5）：18件の特許を維持しようと思うと、特許収入が年間650万円あっても維持費のほうが大きいのではないかと推察します。そのような中で特許をとり、維持する戦略をとるのはなぜでしょうか。

京都大学では特許の取得を推進しており、大学は国費が運営に投入されている前提から、以下の3つの理由が挙げられている。

- 1.海外に無償で技術流出しないように
- 2.大学の公共的立場における研究と社会貢献の決定権を持つ
- 3.権利として資産化することで普及させる

本学の研究者等は、職務発明等をした場合、産官学連携本部長に届け出ることになっており、本学が承継すると判断した発明等については、本学がその責任のもとに出願から権利化までの手続、さらには技術移転活動等の交渉・契約にあたり、その事業化を促すこととなっている。

また、特許の維持については、大学教員と民間企業等が共同研究で得られた技術について、当該企業と京都大学の共同出願により特許権を取得する場合は、出願や維持に関する費用を企業が全額負担するという（京都大学と企業の間の）契約を結び、教員側の特許維持費用の負担は生じないケースもある。

KYOTO UNIVERSITY

研究に関するKPI

[大谷委員6]関連する項目（2）：確認のため
に教員の研究に関するKPI(目標値)を教えてい
ただきたい

KPI(重要業績評価指標)として、防災研では任期付き
教員の業績評価指標として、過去5年の査読付き
ジャーナル論文数(3×年数)、うち筆頭著者(1×年
数)、うち国際ジャーナル(2×年数)を定めているが、
これ以外の教員についての目標数値はない。

これは、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性
を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創
造を行うという京都大学の基本理念にもとづいた活
動を研究所としても推進しているためである。

なお、京大全体の第四期中期計画(R4-R9年度)での
定量評価指標としては、以下のものが挙げられる。

- 国際的に評価の高いジャーナル (Top10%) への
掲載論文数 年間平均1,100篇
- ベンチャー企業創出数 第4期中期目標期間にお
いて新たに40社
- 大型共同研究の実施金額 15億円増 (第3期年平
均額比70%増)
- 共同研究の実施金額 年間80億円 (令和元年度実
績62.6億円)

KYOTO UNIVERSITY

気候変動リスク連携ユニット

[古村委員3] 関連する項目（2）：文科省の気
候変動予測プログラムでは、理学・工学に加
え、経済学や計画学なども取り入れた幅広い
協力体制のもと、気候変動のリスク評価が多
角的に進められている点が評価されます。

2020年6月に設置された「気候変動リスク予
測・適応研究連携研究ユニット」について、
構成メンバー（分野）や分野を超えた具体的
な研究内容を教えていただけますでしょうか。

文科省の気候変動予測プログラムでは、気候変動
に伴う極端災害リスク評価を進めています。「気
候変動リスク予測・適応研究連携研究ユニット」
およびこれを組織的に発展させた「気候変動適応
研究センター」では、気候変動予測と影響評価に
ついての文科省研究プログラムの計画外である、
工学的な適応工法等、適応研究についての研究展
開を防災研内外の研究者を募って進めています。

具体的な研究プロジェクトとしては、

- ゲリラ豪雨・線状対流系豪雨と共に生きる気象
制御
- 社会的意意思決定を支援する気象－社会結合系の
制御理論
- 沿岸でのレジリエント社会構築のための新しい
持続性システム (SATREPS インドネシア)
- 高潮・高波等を対象とした沿岸域への気候変動
影響予測と適応策の評価

KYOTO UNIVERSITY

研究活動報告（年報Cの）取りまとめと公開のあり方

[古村委員11] 関連する項目（5）：研究所の活動と研究成果を毎年「年報A・B・C」により詳細にまとめ、刊行されている点は、大変評価されます。一方で、毎年の共共拠点の年次報告評価や、各研究者が整備しているresearchmap等との内容の重複も見られ、研究者や編集担当者の負担が大きいのではないかと懸念します。こうした背景も踏まえ、成果のより効率的な取りまとめと公開の在り方について、何らかの見直しや検討が行われているようであれば、その方針や方向性について教えていただけないでしょうか。

年報Cについては、各研究者が入力したResearchmap（全学DBと連携）を利用して集計している項目が多いが、Researchmapへの入力がなかなか進まない点があることも事実です。今年度から、論文の集計などについては、Incites (Web of Science)の外部DBツールを使用することも試行している段階です。

KYOTO UNIVERSITY

評価資料作成の業務担当

[古村委員12] 関連する項目（6）：研究活動とその成果をとりまとめ、定期的に外部評価を実施されることは、大変評価されるべき取り組みです。一方で、外部評価用の資料作成に加えて、共共拠点としての年次報告や中間・期末評価、さらに大学法人評価に関連する各種資料作成など、年間を通じて相当な作業量が発生しているものと拝察いたします。こうした業務を、京大防災研究所ではどのような体制で進めておられるのでしょうか。教員に加えて、URA（リサーチ・アドミニストレーター）や技術職員等のサポートについても、教えていただけたらと思います。

研究成果等の集計に関しては、宇治地区事務部研究協力課から、研究評価に関するさまざまな支援を受けている。

主に外部評価や中間・期末評価に関する資料作成は、研究協力課で集計したデータや全学DBおよびアカウンタビリティレポート、Researchmap、外部DBなどをもとに、自己点検評価委員会で実施している。また、共共拠点としての報告については、研究企画推進室で実施している。

自己点検評価委員会での作業の多くは、同委員会に所属する専門職（技術）2名が担当している。

KYOTO UNIVERSITY

研究成果で何を評価すべきか

[室崎委員11] 関連する項目（2）研究の成果の評価について：研究成果を何で評価するべきか　国内外の学会の論文賞を評価の中心に　量と共に質を求めることが大切　社会貢献ということでは外部委員も大切だが、研究実績ということでは特許や論文賞授与などで見る必要があるのでは

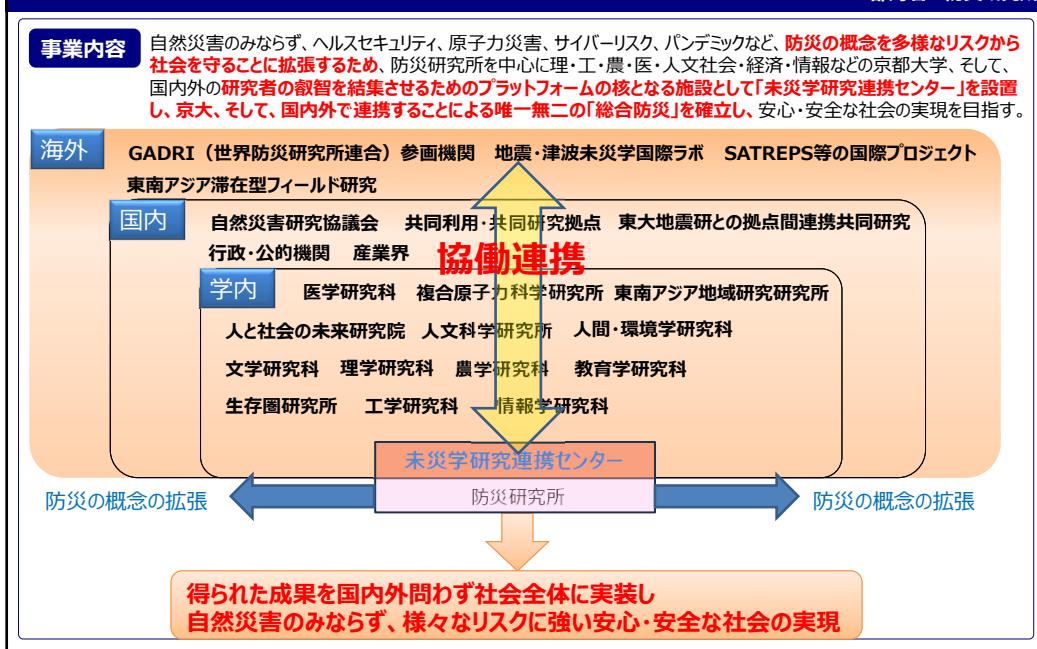
研究成果の評価については、ご指摘のとおりだと認識しております。

現状の特許や論文賞の取得状況については、スライド6-10を参照願います。

3.6. 改組（概算要求）案關係

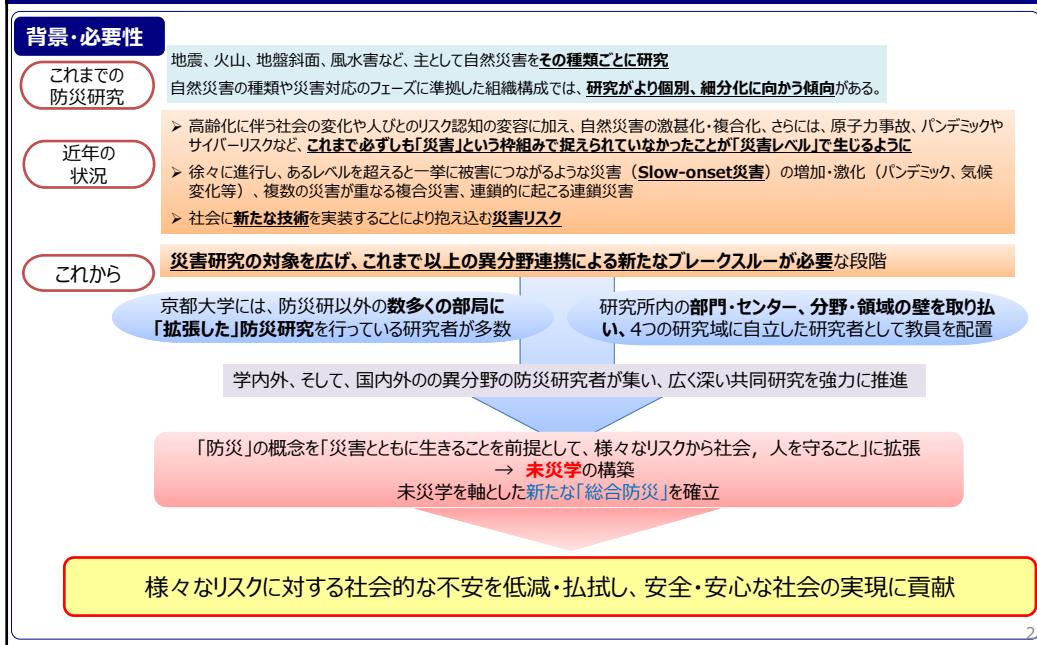
事業名：京大全体、国内外を横断結集する未災学プラットフォームの設立

部局名：防災研究所



事業名：京大全体、国内外を横断結集する未災学プラットフォームの設立

部局名：防災研究所



令和9年度 教育研究組織改革分（組織整備）概算要求事項

様式2-3

事業名：京大全体、国内外を横断結集する未災学プラットフォームの設立

部局名：防災研究所

組織整備による成果・効果

- 所内と所外の連携をスムーズに行うために、既存の部門・センターを全て廃止し、4つの研究域のみに集約する。未災学プラットフォームとして「未災学研究連携センター」を設置し、学内外に広く門戸を開くことで、学内外の異分野の（拡張した）防災研究者が集い、協働して、広く深い新たな防災共同研究を強力に推進する体制を構築する。
- これまでの自然災害のみならず、ヘルスセキュリティ、原子力災害、サイバーリスク、パンデミックなど、様々なリスクを対象とし、京都大学にしかできない唯一無二の「総合防災」を確立し、社会実装することで、真に強い安心・安全な社会の実現に貢献する。
- この改組により、教員が部門・センター、分野・領域の文脈から解き放たれた自由なPIとして、自身の研究や共同研究を更に推進することができ、新たな研究トピックへの挑戦や新たな知の構築に貢献できる。



令和9年度 教育研究組織改革分（組織整備）概算要求事項

様式2-3

事業名：京大全体、国内外を横断結集する未災学プラットフォームの設立

部局名：防災研究所

教員の再配置の全体像

- 既存の部門・センターを全て廃止し、4つの研究域のみに集約
- 未災学連携研究センター教員の一部は研究域と兼務

現在の体制	～令和8年度	教授36	准教授38	講師1	助教9
社会防災研究部門		教授3	准教授3	講師1	
地震防災研究部門		教授4	准教授4	助教2	
地盤災害研究部門		教授3	准教授3	助教1	
気象・流域災害研究部門		教授5	准教授5	助教1	
巨大災害研究センター		教授3	准教授3	助教1	
地震災害研究センター		教授5	准教授7	助教4	
火山防災研究センター		教授2	准教授3	助教3	
気候変動適応研究センター		教授5	准教授6	助教5	
水資源環境研究センター		教授4	准教授2.	助教1	
斜面未災害研究センター		教授2	准教授2	助教1	

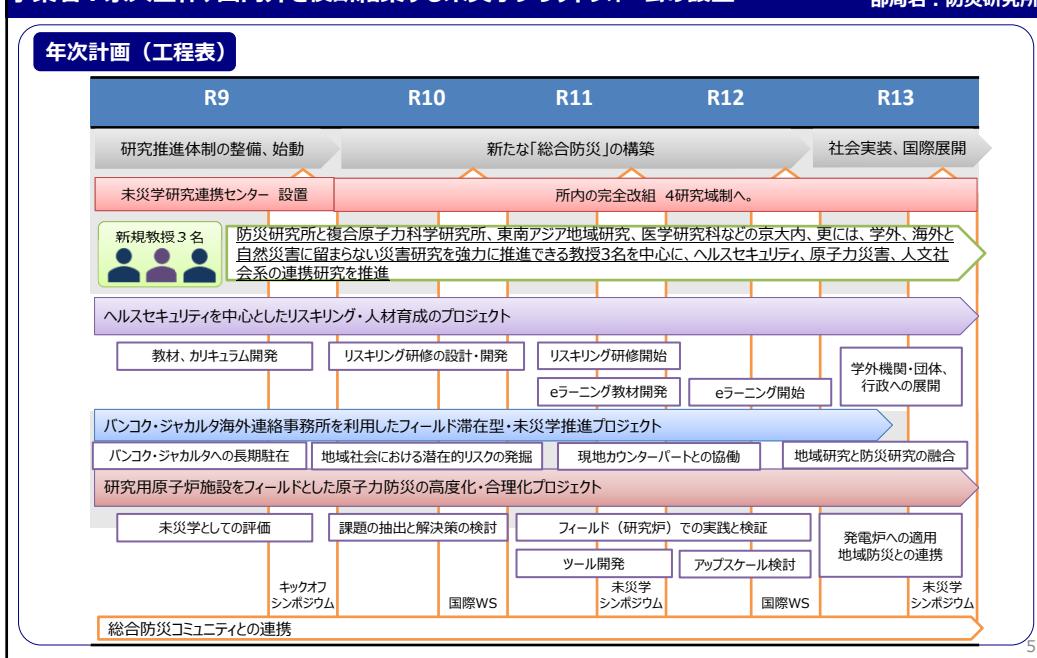
再編後 令和9年度～	教授38(うち新規要求2) 准教授38 講師1 助教19
未災学研究連携センター	センター長（研究・教育担当副所長） 教授4（うち新規要求2） 准教授2
社会防災研究域	教授5〔2〕 准教授4 講師1 助教1
地震火山灾害研究域	教授11 准教授14 助教9
地盤災害研究域	教授3 准教授3 助教1
気象水象灾害研究域	教授13〔1〕 准教授13 助教7
斜面未災害研究センター	教授2 准教授2 助教1

() 内は未災学研究連携センターからの兼務、外数

新規教員等の必要性、恒常的配置の必要性、役割

京大内、国内外の異分野連携を強力なリーダーシップを基に進める教授3名および高度専門職3名が必要

- 防災研究所と複合原子力科学研究所、東南アジア地域研究研究所にクロスアボイントメントで在籍
原子力分野における放射性物質と気象、大気、住民避難といった原子力災害、原発そのものが何らかの自然災害と関係して引き起こす複合災害に対する研究をまとめる。また、理工農といった物理系と人文社会系の双方に精通し、両者の連携協働を強力に押し進める。
- 未災学研究に関する連携や研究戦略立案・研究推進を担当する高度専門職員（防災に特化したURA）



5

4. 外部評価委員による最終評価

本章では、外部評価委員会で委員の方々からご指摘いただいたご意見・コメント・ご議論を、その主旨に従って項目別にとりまとめた。今後に向けた提案・課題等に防災研究所として対応するために、研究所全般の活動と各副所長の担当委員会、及び改組案に項目を分類し、各項目において評価・期待と提案・課題に分けて記載した。

(1) 防災研究所の全般の活動について

[評価・期待]

- 京都大学防災研究所が世界最先端の災害学理の追求と防災学の構築に関する総合的な研究・教育の場として適切な運営がされており、また将来に向けて、京都大学全体や国内外の防災研究者を横断結集するプラットフォーム設立を構想していることがよく理解できた。
- 研究所の概要、研究、教育、将来計画、広報・国際関係および評価・公正関係のすべてにおいてたいへんしっかりと活動を行っている。特に我が国の防災分野の最先端研究の実施、また大学院生の教育の実績も問題なく実施されている。
- 京都大学防災研究所は、自然科学から人文・社会科学にわたる広範な分野の研究者を擁し、他の自然災害関連研究機関にはない独自の学際性を有している。異なる分野間の研究協力促進は、激甚化・複合化する災害への対応力を高めるものと評価できる。
- 自然災害に関する総合防災科学の共同利用・共同研究拠点である京都大学防災研究所は、現在、「地震・火山研究」「大気・水研究」「地盤研究」「総合防災研究」の4つの学際研究グループを中心に、幅広い分野にまたがる先端的研究を推進している。特に近年は、国からの大型受託研究や外部資金の獲得により、気候変動予測、豪雨制御、リアルタイム降灰評価、巨大地震・津波複合災害リスクの軽減といった課題に挑み、さらに国際共同研究を通じて国際社会の防災力向上に直結する成果を挙げている。
- 京都大学防災研究所は、自然災害の防災学分野において卓越した研究・教育力、充実した研究施設、国や社会との強い連携、そしてこれを支える充実した事務・技術支援組織を備えた高いポテンシャルを持つ大学附置研究所である。今後もこの強みを活かし、10年後・20年後にも継続して世界をリードする研究所としての活躍が期待される。
- 災害の多様化や複合化に向き合い、新たな研究課題に挑戦的に取り組んでいる。とりわけ、気候変動災害や複合社会災害への取り組みでは、新たな地平を切り開いている。人間復興や社会減災に関わる研究の進化にも寄与している。
- 国内的にも国際的にも研究者コミュニティの核として機能している。自然災害研究協議会や世界防災研究所連合を含め、共同研究の核として果たしている役割は極めて大きい。その中から、多彩な融合研究や国際研究が生まれてきている。
- 特筆すべきものとして、気候変動リスクの予測と適応、地盤・土砂災害リスクの軽減、さらに地域医療やBCPとの連携を視野に入れた産学協働研究など、分野横断的研究の発展が顕著である。

[提案・課題]

- 国内外の防災研究を担う京都大学防災研究所にあっても、すぐに成果の出ない基礎研究のなかにも将来光る原石を見出し、評価していただきたい。これまで研究所が担ってきた

た高水準の研究業績を今後も維持、発展させ、社会実装につなげていくことを期待する。

- 京都大学防災研究所の今までの成果や特質を今一度確認し、その優れた面を現代の状況に応じてさらに発展させる必要がある。その進取性や社会性、さらには融合性のすばらしさを今一度確認してほしい。研究者コミュニティのあるべき姿をさらに追及して欲しい。

(2) 研究・教育関係について

[評価・期待]

- 京都大学防災研究所は査読付き論文の発表数において高い研究水準を維持しており、科学研究費補助金の採択率も一定の水準を保ちつつ、それを上回る外部資金獲得の実績を有している。これらの優れた業績の継続的な維持を期待する。
- 京都・宇治地区そして全国の観測所や施設を活用したフィールド研究を展開し、地域社会との連携を通じて成果の社会実装やリスクコミュニケーションを積極的に進めている。
- これまで共同利用施設であった実験所・観測所は、老朽化や運営費交付金減少の課題を有している。それに対し、計画的に6つの研究基盤施設への集約が進められている。これにより、効率的な運用と地域貢献を目指すとともに、長期データ蓄積が不可欠な分野において貴重な財産として継続的な活用が期待される。
- 教育・人材育成においても、200名を超える大学院生（留学生・社会人院生を含む）の指導にあたり、大型施設や全国の観測所・実験所を活用した実践的教育を展開しており、自然災害の予測と軽減に貢献する高度人材育成に大きく寄与している。
- 京都大学防災研究所の特色である総合防災研究グループでは、外国人客員教員として欧米の著名な教授などを招へいして学際的な研究の推進と、彼らのセミナーを通じた研究所全体への波及に努めていることも高く評価できる。

[提案・課題]

- 防災分野は最先端研究のみならず、社会貢献というミッションを備えた研究・教育が必要である。京都大学の学風を踏まえつつ新たな取り組みも期待する。
- 優れた研究・教育力とその国際先進性の維持・発展のためには、研究者ひとりひとりが研究所のミッションの下で、自由な発想で研究に専念できる環境の整備がなによりも大切である。このためには、外部資金の獲得、研究マネジメント、成果の発信を支える研究支援体制の強化が重要である。
- 我が国は、これまでの地震発生頻度に加えて、地球温暖化が影響している豪雨災害についても頻繁に起こっている現状である。これらの事例をしっかり研究し、わが国の研究プレゼンスを發揮するため、世界への情報発信（広報という意味でも）を進めて欲しい。
- 共同利用・共同研究拠点として、所有されている機器の共有化は大変重要である。今後の自己財源を得る事も考えてオープンファシリティシステムの構築を検討すべきである。
- 現時点としては大学院大学となっているため、学生の確保は18歳人口が減少している現状も踏まえるとたいへん重要である。広く他大学の学生、社会人、留学生を含めた入

試改革についても検討すべきである。

- 過去の外部評価では、大学院生、特に博士課程の学生数が教授・准教授数に比して少ないと指摘があった。博士号取得者数は緩やかに増加傾向にあるものの、絶対数にはまだ増加の余地がある。博士人材の進路選択肢の少なさや、社会におけるキャリアパスの課題も背景に存在するため、博士課程への進学を促すには、奨学金の充実、学生が魅力を感じ主体的に取り組める研究機会の提供が不可欠である。加えて、博士課程修了後の進路として URA (University Research Administrator) など研究者以外の多様なキャリアパスを具体的に提示することが、博士課程の魅力向上と進学への障壁低減に繋がる。
- 防災研究所の持つ人的資源や知的資源が人材育成に十分に生かされていない。研究所での研究アクティビティの中に若い力や海外の力を取り込んで、人材育成と研究活性化を積極的に展開すべきである。敷居を低くして受け入れ、活力ある研究を通して優れた人材を輩出する拠点の形成を図るべきである。

(3) 将来計画関係について

[評価・期待]

- 共同利用・共同研究拠点として度重なる組織再編等をおこなって、組織の代謝をうながしている。そのことで理学・工学をベースにした組織に多彩な融合研究、連携研究を行う「連携研究ユニット」と「寄附・产学協同・連携研究分野」および世界に向けての GADRI 組織を構成できている。
- 実験・観測系の研究組織としては大型研究施設の維持やスクラップ、フィールド研究拠点の維持などの成果になりにくい管理業務が課題となるが、所長裁量経費の利用による毎年の設備の点検撤去の実施、フィールド研究拠点専門委員会での財務状況の把握や情報交換を通してガバナンスを発揮している。
- スタッフの構成も数字的な女性教員比率・40 歳未満の教員比率の上で目標を上回っているだけでなく、若手研究者が特色のある研究や先進的な国家プロジェクトの運営に関わるなどの研究を行うことができている。
- これまで指摘してきた研究者の年齢構成における課題（特に 30 歳代准教授の不在）に対しては、外国人研究者の採用、若手重点戦略定員の確保、ダブルアポイント制度の活用、寄付研究部門の設置など、多様な対策が講じられ、改善が図られている。女性研究者の確保においても、公募での女性研究者優先採用条件の明記といった取り組みが進められている。

[提案・課題]

- 多様な人材が最大限に能力を発揮できるよう、専門性の維持・向上支援や財政的支援など、研究環境の継続的な推進が期待される。
- 厳しさを増す財政状況を踏まえ、法人化以前からの予算配分を大胆に見直し、優先順位をつけて教育研究事業を選択すること、そこで捻出した予算を将来への投資として活用し、若手研究者の育成や新規事業への挑戦に積極的に取り組むことも必要である。そのためには、既存分野の枠を超えた人事や新たな防災研究分野の開拓をリスク覚悟で進めることも必要である。

- 研究対象においても研究方法においても総合化が求められており、その中で社会災害へのアプローチとともに社会防災へのアプローチが必要で、総合防災研究グループがその牽引をはかることが求められている。技術や経済あるいは政治などとの関連にも踏み込んだ総合防災あるいは社会防災の学理のブラッシュアップを求めたい。総合防災グループの飛躍を促したい。

(4) 広報・国際関係について

[評価・期待]

- 危機管理や研究成果発信などの社会との接点で発生する問題などにも専門の副所長を配して適切に対応している点、サイエンスコミュニケーター養成講座を開いて、社会との接点での研究者の振る舞いについての教育をおこなっている点は優れた取り組みとして評価できる。
- これまでの実験所・観測所が計画的に研究基盤施設へ集約が進められており、特に、サイエンスマьюジアムとしての機能は、社会への価値還元において高く評価できる。
- 国際共同研究や国際防災研究所サミットの開催を通じて国際連携を強化し、2015年に結成された GADRI（世界防災研究機関連合）では事務局を担い、国際的なハブ機能を果たしている点は特筆される。この積極的な国際活動は、防災研究における日本の国際的プレゼンス向上に寄与するものと期待される。
- 京都大学防災研究所では年報、ニュースレター、ウェブサイト、SNS、YouTube チャンネル、メールマガジン等、多様な媒体を通じて研究成果の社会発信、知識普及に努めている。公開講座、宇治キャンパス公開、サイエンスコミュニケーター養成を通じた一般市民や子どもたちへの防災教育・啓発活動も積極的に行われており、これらの広報活動は高く評価できる。
- 京都大学防災研究所が事務局を務める GADRI の活動を通じて世界的な防災研究アライアンスを構築し、国際的に防災研究をリードする役割を果たしている。

[提案・課題]

- 研究活動は地震・火山分野を中心に極めて高水準にあるが、成果の社会へのアピールや情報発信の不足が課題として認識される。京都大学防災研究所の優れた研究成果が社会に適切に「見える化」される機会を増やすことが、今後の重要な課題である。
- さらなる発信力の強化が期待される。研究者の個人的な物語や情熱、研究過程における苦労や喜びといった人間的側面に焦点を当てた情報発信は、特に若年層や一般市民が研究への関心を深め、研究所への親近感を抱く上で有効である。このようなアプローチは、防災研究所が社会に貢献する「人」の魅力を発信し、社会の関心を一層高めることに繋がる。

(5) 評価・公正関係について

[評価・期待]

- 防災研究所全体としての法人評価、目標・計画の進捗管理に加え、共同利用・共同研究拠点の評価等、多岐にわたる評価や調査への対応には多大な労力が費やされている。

[提案・課題]

- 今後わが国の国立大学法人における危機管理（リスクマネジメント）については益々期待が大きくなる。特に防災研究所のような国的重要研究機関においてはその要求は高い。大学のグローバル化とこの危機管理がかなり反比例した感じはあるが、ある程度のシステムについて再度確認をすることが重要である。
- 成果報告の形式が評価ごとに異なったり、大学全体のデータベースと研究所独自のデータベース間の連携が不十分であったりすると、研究者の二重入力による負担が懸念される。研究者が研究活動に専念できる環境を確保するため、事務手続きの効率化と支援体制の強化が強く要望される。具体的には、研究成果の公表やデータベース入力に関する事務的サポートをさらに充実させることが望まれる。
- 国際共著論文数やTop10論文数といった成果指標の確実な把握・収集、科研費応募・外部資金獲得状況や大学院生指導実績の定量化と提示は、研究力の維持・強化に資する重要な指標であり、また、毎年の拠点報告や認定審査等で求められることから、これの数値を確実に収集する仕組み作りが重要である。

(6) 改組（概算要求）案について

[評価・期待]

- 現在検討が進む「横断的研究プラットフォーム」設立構想は極めて有意義であり、概算要求（組織整備）に向けた取り組みを強く支援したい。
- 災害の多様化や複合化を受け、防災や減災の研究や教育の大転換が求められる時代にあって、その社会ニーズに積極的に挑戦しようとする姿勢は素晴らしい。といって、すぐに脱皮をはかれるわけではなく、所内外の議論を通して中身の醸成に努めてほしい。
- 未災の場に託した学術を構築することで新しい総合防災学を確立しようとする方向性について理解できた。組織改編で教員の所属は「研究域」、プロジェクト研究の推進は5年間の時限付き「プラットフォーム」で行うとしていて、プロジェクト研究の一層の推進が期待できる改組案と高く評価できる。
- 新規教員等として教授3名に加えて、「高度専門職3名」を要求することからもプロジェクト研究に特化した形での組織改編を考えていることが理解できた。
- 現在の研究所の予算の75%程度が受託研究費や科研費などの外部資金であることを考えると、適切な形の組織改革であると認識し、実情に沿って強みをさらに発揮する改組案であると高く評価できる。

[提案・課題]

- 分野横断的な研究推進や新領域の開拓には、研究所内での研究交流の活性化が欠かせない。
- R9年度は次期の国立大学法人の中期目標・中期計画のスタートに向けた重要な時期であり、京都大学の新たなミッションの達成に不可欠な付置研究所の組織整備として、大学との緊密な協働により計画を進めることが大切である。
- 総合化のすべてを防災研究所で担うのではなく、京都大学の他部局を含めて内外の研究教育機関などとの連携により、達成するようにしなければならない。未災学あるいは総

合防災の同心円構造をデザインして欲しい。

- 若手研究者が PI となり、学生やプロジェクト研究に関わる外部の方々と 1 対 1 で対峙することが増えるので、トラブルを一人で抱え込んでしまう可能性が懸念される。メンター制度などのこれまでの小講座制の良さを継続できるような制度設計が必要である。加えて、複数の教員が学生や若手研究者を教育することなどの京都大学防災研究所の良さを継続するための制度設計が必要である。

5. おわりに

本外部評価報告書は、5年ぶりに開催された京都大学防災研究所外部評価委員会において得られたご意見・ご提言を集約したものです。前回はコロナ禍によりオンライン形式での実施となりましたが、今回は対面で議論を重ねることができ、より活発で実りある意見交換が実現しました。

ご協力いただいた5名の外部評価委員の専門家の皆様からは、研究所のこれまでの活動に対して多面的かつ的確な評価をいただくとともに、今後の防災研究が向かうべき方向性に関して貴重な示唆を多数頂戴いたしました。これらのコメントは、研究・教育に携わる所員が自らの歩みを振り返り、将来に向けて一層の挑戦を志すための重要な指標となるものです。

筆者自身も外部評価委員会での議論を通して、国内外の防災研究を牽引する研究組織としての責務と、次世代の人材育成を担う教育機関としての使命の双方の観点から、京都大学防災研究所の存在意義がこれまで以上に増していることを痛感いたしました。

本報告書が多くの方々に活用され、防災研究所が今後さらに発展し、社会の安全・安心に貢献し続けるための礎となることを願います。

令和7年12月

京都大学防災研究所

自己点検・評価委員会委員長 西村 卓也

自己点検・評価委員会

西村卓也、志村智也、為栗 健、寺嶋智巳、松田曜子、吉村令慧、澤田麻沙代、山崎友也、山崎宏記

**京都大学防災研究所
外 部 評 價 報 告 書**

令和 7 年 12 月発行
編集・発行 京都大学防災研究所
〒611-0011 宇治市五ヶ庄
TEL (0774) 38-3348
FAX (0774) 38-4030
